

令和4年度
収入支出決算書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

－ 収入支出決算書目次 －

令和4年度収入支出決算書

○ 一般会計	4
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（法人全体）、付属明細書 法人全体資金（収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表） 公益事業区分（資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表）	
1 社会福祉事業拠点区分	24
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、付属明細書	
2 県退職手当積立基金事業拠点区分	40
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書	
3 県退職年金共済事業拠点区分	48
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書	
4 財産目録	56
○ 生活福祉資金会計	57
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表	
1 生活福祉資金会計	57
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	61
3 臨時特例つなぎ資金会計	64
4 生活福祉資金貸付事務費会計	67
5 財産目録	72

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	8,000,000	7,859,420	140,580
	寄附金収入	14,345,000	16,816,739	△2,471,739
	経常経費補助金収入	279,161,000	260,044,550	19,116,450
	受託金収入	309,843,000	343,621,911	△33,778,911
	事業収入	91,473,000	92,652,305	△1,179,305
	負担金収入	3,350,000	6,177,432	△2,827,432
	退職共済事業収入	39,000,000	41,275,742	△2,275,742
	受取利息配当金収入	30,536,000	7,223,764	23,312,236
	その他の収入	392,028,000	302,017,859	90,010,141
	事業活動収入計(1)	1,167,736,000	1,077,689,722	90,046,278
	支出			
	人件費支出	435,697,000	377,315,767	58,381,233
	事業費支出	336,816,000	397,569,540	△60,753,540
事務費支出	22,751,000	24,389,686	△1,638,686	
分担金支出	5,000,000		5,000,000	
助成金支出	40,439,000	27,630,721	12,808,279	
負担金支出	5,000,000	29,309,331	△24,309,331	
支払利息支出	44,000	501,591	△457,591	
その他の支出	605,500,000	638,347,094	△32,847,094	
法人税、住民税及び事業税支出		2,507,800	△2,507,800	
事業活動支出計(2)	1,451,247,000	1,497,571,530	△46,324,530	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△283,511,000	△419,881,808	136,370,808	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,523,000	4,205,014	△2,682,014
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,706,000	7,564,809	△3,858,809
施設整備等支出計(5)	5,229,000	11,769,823	△6,540,823	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,229,000	△11,769,823	6,540,823	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	1,845,581,000	2,094,311,152	△248,730,152
	積立資産取崩収入		28,025,905	△28,025,905
	会計単位間繰入金収入		662,775	△662,775
	サービス区分間繰入金収入	△10,039,000		△10,039,000
	その他の活動による収入	2,332,470,000	2,487,899,809	△155,429,809
	その他の活動による収入計(7)	4,168,012,000	4,610,899,641	△442,887,641
	支出			
	基金積立資産支出		20,700,000	△20,700,000
	積立資産支出	1,971,386,000	2,142,008,228	△170,622,228
サービス区分間繰入金支出	4,130,000		4,130,000	
その他の活動による支出	1,937,735,000	1,983,770,080	△46,035,080	
その他の活動支出計(8)	3,913,251,000	4,146,478,308	△233,227,308	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	254,761,000	464,421,333	△209,660,333	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△33,979,000	32,769,702	△66,748,702	
前期末支払資金残高(12)	181,590,000	185,493,552	△3,903,552	
当期末支払資金残高(11)+(12)	147,611,000	218,263,254	△70,652,254	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,859,420	7,860,612	△1,192
		寄附金収益	16,816,739	5,952,019	10,864,720
		経常経費補助金収益	260,044,550	251,054,476	8,990,074
		受託金収益	343,621,911	346,608,584	△2,986,673
		事業収益	92,652,305	93,128,461	△476,156
		負担金収益	6,177,432	11,836,938	△5,659,506
		退職共済事業収益	41,275,742	41,269,963	5,779
		その他の収益	302,642,464	326,729,917	△24,087,453
		サービス活動収益計(1)	1,071,090,563	1,084,440,970	△13,350,407
	費用	人件費	386,131,145	390,897,379	△4,766,234
		事業費	397,569,540	340,680,374	56,889,166
		事務費	24,389,686	15,640,993	8,748,693
		助成金費用	27,630,721	31,657,912	△4,027,191
		負担金費用	29,309,331	57,371,732	△28,062,401
		減価償却費	7,738,849	7,376,862	361,987
その他の費用		637,435,507	692,197,056	△54,761,549	
サービス活動費用計(2)		1,510,204,779	1,535,822,308	△25,617,529	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△439,114,216	△451,381,338	12,267,122		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,673,764	7,647,626	26,138
		その他のサービス活動外収益	817,245,705	711,545,540	105,700,165
		サービス活動外収益計(4)	824,919,469	719,193,166	105,726,303
	費用	支払利息	501,591	164,199	337,392
		その他のサービス活動外費用	377,121,649	240,631,748	136,489,901
		サービス活動外費用計(5)	377,623,240	240,795,947	136,827,293
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	447,296,229	478,397,219	△31,100,990		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,182,013	27,015,881	△18,833,868		
特別増減の部	収益	会計単位間繰入金収益	662,775	651,960	10,815
		その他の特別収益	5,801,076	5,801,076	
		特別収益計(8)	6,463,851	6,453,036	10,815
	費用	固定資産売却損・処分損	1	44	△43
		その他の特別損失	1,484,280	1,484,280	
		特別費用計(9)	1,484,281	1,484,324	△43
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,979,570	4,968,712	10,858		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,161,583	31,984,593	△18,823,010		
法人税、住民税及び事業税(12)	2,507,800	858,900	1,648,900		
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,653,783	31,125,693	△20,471,910		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	181,617,433	134,527,156	47,090,277	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	192,271,216	165,652,849	26,618,367	
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)	28,025,905	16,414,832	11,611,073	
	その他の積立金積立額(19)	450,000	450,248	△248	
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	219,847,121	181,617,433	38,229,688		

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	274,231,120	216,077,692	流動負債	77,769,794	54,133,336	23,636,458
現金預金	192,818,473	123,099,690	事業未払金	43,360,040	29,732,641	13,627,399
事業未収金	5,072,935	6,019,542	1年以内返済予定リース債務	5,881,004	6,951,659	△1,070,655
未収金	75,194,360	57,811,801	預り金	6,678	12,899	△6,221
未収補助金	22,563	15,162	前受金	69,400	10,000	59,400
未収収益	1,121,768	1,965,010	会計単位間借入金	8,371,148		8,371,148
前払金	1,021	24,067,659	賞与引当金	15,920,924	16,597,537	△676,613
会計単位間貸付金			未払法人税等	2,507,800	828,600	1,679,200
仮払金	1,021	1,021	未払消費税	1,652,800		1,652,800
未収消費税			固定負債	24,447,193,510	24,570,787,807	△123,594,297
固定資産	25,178,324,530	25,325,782,014	リース債務	4,830,918	11,325,072	△6,494,154
基本財産	31,200,000	31,200,000	退職給付引当金	156,529,617	147,215,697	9,313,920
定期預金	31,200,000	31,200,000	退職共済預り金	24,285,832,975	24,412,247,038	△126,414,063
その他の固定資産	25,147,124,530	25,294,582,014	負債の部合計	24,524,963,304	24,624,921,143	△99,957,839
土地	8,283,980	8,283,980	純 資 産 の 部			
建物	261,216	280,672	基本金	31,200,000	31,200,000	
構築物	428,415	461,775	基本金	31,200,000	31,200,000	
車輛運搬具	722,700	1,251,327	基金	652,666,225	652,216,225	450,000
器具及び備品	4,957,644	1,379,165	県ボランティア活動振興基金	579,072,604	578,622,604	450,000
有形リース資産	8,397,282	12,866,020	県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621	
権利	7,020	7,020	その他の積立金	23,879,000	51,904,905	△28,025,905
ソフトウェア	1,206,205	844,189	緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000	23,879,000	
無形リース資産	2,786,251	4,458,001	県あんしん未来創造基金積立金	28,025,905	28,025,905	
退職給付引当資産	156,529,617	147,215,697	次期繰越活動増減差額	219,847,121	181,617,433	38,229,688
退職共済事業管理資産(積金)	5,435,782,757	5,676,538,045	次期繰越活動増減差額	219,847,121	181,617,433	38,229,688
退職共済事業管理資産(年金)	18,850,050,218	18,735,708,993	(うち当期活動増減差額)	10,653,783	31,125,693	△20,471,910
退職共済事業管理資産	579,072,604	578,622,604				
県ボ・ワの活動振興基金積立資産	73,593,621	73,593,621				
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	23,879,000	23,879,000				
緊急・災害時等経営安定積立資産						
県あんしん未来創造基金積立資産						
長期前払費用	1,166,000	1,166,000				
資産の部合計	25,452,555,650	25,541,859,706	純資産の部合計	927,592,346	916,938,563	10,653,783
			負債及び純資産の部合計	25,452,555,650	25,541,859,706	△89,304,056

計算書類に対する注記（長野県社会福祉協議会）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

・税込方式

2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では拠点区分が1つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、

第3号第3様式)

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

① 社会福祉事業拠点

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分金事業サービス区分
- ウ 地域福祉事業サービス区分
- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- カ 福祉人材センター事業サービス区分
- キ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- ク 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ケ 介護情報公表センター事業サービス区分
- コ あんんしん未来創造センター事業サービス区分

公益事業区分

① 県退職手当積立基金拠点区分

- ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

② 県退職年金共済拠点区分

- ア 県退職年金共済事業サービス区分

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合計	31,200,000	0	0	31,200,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,400	29,184	261,216
構築物	497,915	69,500	428,415
車両運搬具	2,114,510	1,391,810	722,700
器具・備品	12,940,445	7,982,801	4,957,644
有形リース資産	29,011,003	20,613,721	8,397,282
無形リース資産	17,865,000	15,078,749	2,786,251
ソフトウェア	7,319,520	6,113,315	1,206,205
合 計	70,038,793	51,279,080	18,759,713

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	294,550,000	358,705,800	64,155,800
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	115,197,000	1,197,000
第12回愛知県公債(H25)	20,000,000	20,377,550	20,076,000	-301,550
第4回札幌市公債(H25)	15,300,000	15,258,298	15,326,010	67,712
合 計	475,100,000	444,185,848	509,304,810	65,118,962

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

ノートパソコン等（器具備品）である。

イ 無形リース資産の内容

退職手当積立基金及び退職年金共済に係る事務処理用ソフトウェアである。

- (2) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

借入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

別紙3 (㊦)
(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以上以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	種類	担保資産 地番または内容	帳簿価額	
									当期支出額	利息補助金収入						
設備 資金 借入 金		令和4年度【新会 計】				()		0.000								
計						()										
長期 運営 資金 借入 金						()										
計						()										
短期 運営 資金 借入 金																
計																
合 計						()										

寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

別紙 3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 令和4年度【新会計】
東洋羽毛北信越販売株式会社	経常	1	300,000		300,000
セブンイレブンジャパン4者協定		1	476,486		476,486
セブンイレブンジャパン4者協定		1	281,799		281,799
全富士通労働組合連合会		1	40,000		40,000
長野マラソン大会組織委員会		1	128,662		128,662
セブンイレブンジャパン4者協定		1	358,835		358,835
セブンイレブンジャパン4者協定		1	1,004,600		1,004,600
情熱クラブ 千葉		1	50,000		50,000
セブンイレブンジャパン4者協定		1	1,014,728		1,014,728
ヤマトホールディングス㈱		1	57,655		57,655
Mrs of the year長野事務局		1	30,000		30,000
(一社) 県市町村職員年金連盟		1	462,000		462,000
セブンイレブンジャパン4者協定		1	182,320		182,320
ヤマトホールディングス㈱		1	142,345		142,345
セブンイレブンジャパン4者協定		1	1,341,301		1,341,301
セブンイレブンジャパン4者協定		1	5,000		5,000
長野県あんしん創造ねっと		1	3,900,221		3,900,221
長野県あんしん創造ねっと		1	5,000,032		5,000,032
セブンイレブンジャパン4者協定		1	50,613		50,613
セブンイレブンジャパン4者協定		1	709,216		709,216
生命保険FA協会長野県協会		1	100,000		100,000
セブンイレブンジャパン4者協定		1	469,638		469,638
中古自動車販売商工組合青年部会		1	44,832		44,832
長野県中古自動車販売商工組合		1	187,303		187,303
セブンイレブンジャパン4者協定		1	479,153		479,153
区分小計		25	16,816,739		16,816,739
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		25	16,816,739		16,816,739

補助金事業等収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

別紙 3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
小規模法人ネットワークによる協働事業	都	3,990,000		3,990,000		3,990,000		
総合的な権利擁護推進事業	道	2,895,000		2,895,000		2,895,000		
社会福祉活動振興事業	府	188,824,146		188,824,146		188,824,146		
信州こどもカフェ運営支援事業	県	10,249,000		10,249,000		10,249,000		
7777試験事業コア対策費補助金		1,180,000		1,180,000		1,180,000		
生活困窮者食糧支援事業補助金		21,773,000		21,773,000		21,773,000		
生活困窮者早期自立支援事業補助金		328,000		328,000		328,000		
ひきこもり支援の居場所設置推進事業		890,000		890,000		890,000		
区分小計		230,129,146		230,129,146		230,129,146		
市町村振興協会	市	3,000,000		3,000,000		3,000,000		
	町							
	村							
区分小計		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
共同募金配分金収益(一般)	共同	10,224,000		10,224,000		10,224,000		
共同募金配分金収益	募	343,117		343,117		343,117		
重症児、者家庭とEVAボランティアつながりじぎ	金	3,860,000		3,860,000		3,860,000		
区分小計	会	14,427,117		14,427,117		14,427,117		
全国民生委員互助共助事業	全	647,600		647,600		647,600		
民事連事務局事務費収益	社	1,582,200		1,582,200		1,582,200		
区分小計	協	2,229,800		2,256,800		2,256,800		
会員交流等助成金	福	4,698,000		4,698,000		4,698,000		
	利							
	厚							
	生							
	セ							
	ン							
区分小計	ター	4,698,000		4,698,000		4,698,000		
	福							
	祉							
	医							
	療							
	機							
	構							
区分小計								
休眠預金補助金(長野金みらい基金)	そ	4,243,800		4,243,800		4,243,800		
楽農プロジェクト(ジャバソサエティ)	他	620,052		620,052		620,052		
区分小計		4,863,852		4,863,852		4,863,852		
合計		259,347,915		259,374,915		259,374,915		

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

別紙 3 (④)
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名 繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	33,990	法人運営へ
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	33,990	法人運営へ
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	3,497,919	積金⇒法人
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	5,232,010	年金⇒法人
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	131,811	退職手当積立基金4-3月 法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	36,480	退職年金共済4-3月分 法人運営事業費へ振替

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期		県退職手当積立事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30010 会計支援ｼｽﾃﾑ
		県退職年金共済事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30010 会計支援ｼｽﾃﾑ
		県退職手当積立事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ
		県退職年金共済事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ
		県退職手当積立事業	10,000,000	法人本部へ 貸付金
		県退職手当積立事業	-72,316	精算
		県退職手当積立事業	-72,316	精算
		県退職年金共済事業	-72,316	精算
		県退職年金共済事業	-72,316	精算
		県退職年金共済事業	2,000,000	法人本部へ 貸付金
		県退職手当積立事業	-9,927,684	貸付・借入精算 62700→27101
		県退職年金共済事業	-1,927,684	貸付・借入精算 149897→62700
		県退職手当積立事業	287,775	科目振替
		県退職年金共済事業	250,626	科目振替
		県退職年金共済事業	1,610,000	振替 年金⇒生活
		県退職手当積立事業	2,208,000	消費税振替 積金⇒法人
		県退職年金共済事業	1,843,000	消費税振替 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	4,883,539	積金⇒法人運営
		県退職年金共済事業	-1,610,000	振替 年金⇒法人
		県退職年金共済事業	4,188,402	事務局共通経費負担繰り出し 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	337,848	積金⇒法人運営 積立基金、年金共済
		県退職手当積立事業	4,447,152	積金⇒法人運営 事務費
		県退職年金共済事業	300,096	年金⇒法人運営 積立基金、年金共済
		県退職年金共済事業	3,834,904	年金⇒法人運営 事務費
		県退職手当積立事業	1,994,000	消費税振替 積金⇒法人
		県退職年金共済事業	1,729,000	消費税振替 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	10,448,890	科目振替 未収金⇒貸付金 積金
		県退職年金共済事業	8,412,283	科目振替 未収金⇒貸付金 年金
		県退職手当積立事業	265,649	科目振替
		県退職年金共済事業	168,981	科目振替
		県退職手当積立事業	-265,649	相殺
	県退職手当積立事業	-265,649	相殺	
	県退職年金共済事業	-168,981	相殺	
	県退職年金共済事業	-168,981	相殺	
	県退職手当積立事業	-24,341,555	振替	
	県退職年金共済事業	-20,398,890	振替	
	県退職手当積立事業	1,995,000	消費税振替 積金⇒法人	
	県退職年金共済事業	1,740,000	消費税振替 年金⇒法人	
	県退職手当積立事業	4,785,000	積金⇒法人	

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位: 円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
		県退職年金共済事業	3,925,590	年金⇒法人
		県退職手当積立事業	2,505,197	振替
		県退職年金共済事業	2,012,311	振替
		県退職手当積立事業	2,358,971	振替
		県退職年金共済事業	1,983,910	振替
		県退職手当積立事業	-11,644,168	振替
		県退職年金共済事業	-9,661,811	振替
		県退職手当積立事業	3,497,919	積金⇒法人
		県退職年金共済事業	5,232,010	年金⇒法人
	小 計		8,720,369	
長期				
	小 計			
	合 計		8,720,369	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期		県退職手当積立事業	-66,573	振替
	県退職年金共済事業		-66,573	振替
		県退職手当積立事業	942,446	振替
	県退職年金共済事業		942,446	振替
	小 計		1,751,746	
長期				
	小 計			
	合 計		1,751,746	

基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

別紙3 (㊟)
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
			社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
	前年度末残高	31,200,000	31,200,000		
	第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
	当期末残高	31,200,000	31,200,000		
	第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,859,420		7,859,420		7,859,420
	寄附金収入	16,816,739		16,816,739		16,816,739
	経常経費補助金収入	260,044,550		260,044,550		260,044,550
	受託金収入	343,621,911		343,621,911		343,621,911
	事業収入	92,652,305		92,652,305		92,652,305
	負担金収入	6,177,432		6,177,432		6,177,432
	退職共済事業収入		41,275,742	41,275,742		41,275,742
	受取利息配当金収入	7,219,581	4,183	7,223,764		7,223,764
	その他の収入	24,252,347	277,765,512	302,017,859		302,017,859
	事業活動収入計(1)	758,644,285	319,045,437	1,077,689,722		1,077,689,722
	支出					
	人件費支出	361,355,746	15,960,021	377,315,767		377,315,767
	事業費支出	302,724,065	94,845,475	397,569,540		397,569,540
	事務費支出	24,304,191	85,495	24,389,686		24,389,686
	助成金支出	27,630,721		27,630,721		27,630,721
	負担金支出	29,309,331		29,309,331		29,309,331
	支払利息支出	417,583	84,008	501,591		501,591
	その他の支出	911,587	637,435,507	638,347,094		638,347,094
法人税、住民税及び事業税支出	2,507,800		2,507,800		2,507,800	
事業活動支出計(2)	749,161,024	748,410,506	1,497,571,530		1,497,571,530	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,483,261	△429,365,069	△419,881,808		△419,881,808	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	4,205,014		4,205,014		4,205,014	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,899,817	1,664,992	7,564,809		7,564,809	
施設整備等支出計(5)	10,104,831	1,664,992	11,769,823		11,769,823	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,104,831	△1,664,992	△11,769,823		△11,769,823	
その他の活動による収支						
収入						
基金積立資産取崩収入	20,700,000	2,073,611,152	2,094,311,152		2,094,311,152	
積立資産取崩収入	28,025,905		28,025,905		28,025,905	
会計単位間繰入金収入	662,775		662,775		662,775	
事業区分間繰入金収入	8,966,200		8,966,200	△8,966,200		
その他の活動による収入	8,462,574	2,479,437,235	2,487,899,809		2,487,899,809	
その他の活動による収入計(7)	66,817,454	4,553,048,387	4,619,865,841	△8,966,200	4,610,899,641	
支出						
基金積立資産支出	20,700,000		20,700,000		20,700,000	
積立資産支出		2,142,008,228	2,142,008,228		2,142,008,228	
事業区分間繰入金支出		8,966,200	8,966,200	△8,966,200		
その他の活動による支出	12,726,182	1,971,043,898	1,983,770,080		1,983,770,080	
その他の活動支出計(8)	33,426,182	4,122,018,326	4,155,444,508	△8,966,200	4,146,478,308	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,391,272	431,030,061	464,421,333		464,421,333	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	32,769,702		32,769,702		32,769,702	
前期末支払資金残高(11)	185,493,552		185,493,552		185,493,552	
当期末支払資金残高(10)+(11)	218,263,254		218,263,254		218,263,254	

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	7,859,420		7,859,420	7,859,420	
		寄附金収益	16,816,739		16,816,739	16,816,739	
		経常経費補助金収益	260,044,550		260,044,550	260,044,550	
		受託金収益	343,621,911		343,621,911	343,621,911	
		事業収益	92,652,305		92,652,305	92,652,305	
		負担金収益	6,177,432		6,177,432	6,177,432	
		退職共済事業収益		41,275,742	41,275,742	41,275,742	
		その他の収益	24,876,952	277,765,512	302,642,464	302,642,464	
		サービス活動収益計(1)	752,049,309	319,041,254	1,071,090,563	1,071,090,563	
		費用	人件費	370,171,124	15,960,021	386,131,145	386,131,145
			事業費	302,724,065	94,845,475	397,569,540	397,569,540
			事務費	24,304,191	85,495	24,389,686	24,389,686
			助成金費用	27,630,721		27,630,721	27,630,721
		負担金費用	29,309,331		29,309,331	29,309,331	
		減価償却費	5,916,619	1,822,230	7,738,849	7,738,849	
		その他の費用		637,435,507	637,435,507	637,435,507	
		サービス活動費用計(2)	760,056,051	750,148,728	1,510,204,779	1,510,204,779	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,006,742	△431,107,474	△439,114,216	△439,114,216	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	7,669,581	4,183	7,673,764	7,673,764	
		その他のサービス活動外収益	127,795	817,117,910	817,245,705	817,245,705	
		サービス活動外収益計(4)	7,797,376	817,122,093	824,919,469	824,919,469	
		費用	支払利息	417,583	84,008	501,591	501,591
			その他のサービス活動外費用		377,121,649	377,121,649	377,121,649
			サービス活動外費用計(5)	417,583	377,205,657	377,623,240	377,623,240
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,379,793	439,916,436	447,296,229	447,296,229	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△626,949	8,808,962	8,182,013	8,182,013	
特別増減の部	収	会計単位間繰入金収益	662,775		662,775	662,775	
		事業区分間繰入金収益	8,966,200		8,966,200	△8,966,200	
		その他の特別収益	5,801,076		5,801,076	5,801,076	
		特別収益計(8)	15,430,051		15,430,051	△8,966,200	
		費用	固定資産売却損・処分損	1	1	1	1
			事業区分間繰入金費用		8,966,200	8,966,200	△8,966,200
			その他の特別損失	1,484,280		1,484,280	1,484,280
			特別費用計(9)	1,484,281	8,966,200	10,450,481	△8,966,200
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,945,770	△8,966,200	4,979,570	4,979,570
			税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,318,821	△157,238	13,161,583	13,161,583
		法人税、住民税及び事業税(12)	2,507,800		2,507,800	2,507,800	
		法人税等調整額(13)					
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,811,021	△157,238	10,653,783	10,653,783	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	179,777,330	1,840,103	181,617,433	181,617,433	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	190,588,351	1,682,865	192,271,216	192,271,216	
		基本金取崩額(17)					
		その他の積立金取崩額(18)	28,025,905		28,025,905	28,025,905	
		その他の積立金積立額(19)	450,000		450,000	450,000	
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	218,164,256	1,682,865	219,847,121	219,847,121	

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	273,872,784	14,834,094	288,706,878	△14,475,758	274,231,120
現金預金	183,048,242	9,770,231	192,818,473		192,818,473
事業未収金	9,072	5,063,863	5,072,935		5,072,935
未収補助金	75,194,360		75,194,360		75,194,360
未収収益	22,563		22,563		22,563
前払金	1,121,768		1,121,768		1,121,768
事業区分間貸付金	14,475,758		14,475,758	△14,475,758	
仮払金	1,021		1,021		1,021
固定資産	887,949,923	24,290,374,607	25,178,324,530		25,178,324,530
基本財産	31,200,000		31,200,000		31,200,000
定期預金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
その他の固定資産	856,749,923	24,290,374,607	25,147,124,530		25,147,124,530
土地	8,283,980		8,283,980		8,283,980
建物	261,216		261,216		261,216
構築物	428,415		428,415		428,415
車輛運搬具	722,700		722,700		722,700
器具及び備品	4,957,644		4,957,644		4,957,644
有形リース資産	8,397,282		8,397,282		8,397,282
権利	7,020		7,020		7,020
ソフトウェア	616,824	589,381	1,206,205		1,206,205
無形リース資産		2,786,251	2,786,251		2,786,251
退職給付引当資産	156,529,617		156,529,617		156,529,617
退職共済事業管理資産(積金)		5,435,782,757	5,435,782,757		5,435,782,757
退職共済事業管理資産(年金)		18,850,050,218	18,850,050,218		18,850,050,218
県ボランティア活動振興基金積立資産	579,072,604		579,072,604		579,072,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621		73,593,621		73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000		23,879,000		23,879,000
長期前払費用		1,166,000	1,166,000		1,166,000
資産の部合計	1,161,822,707	24,305,208,701	25,467,031,408	△14,475,758	25,452,555,650
流動負債	75,708,973	16,536,579	92,245,552	△14,475,758	77,769,794
事業未払金	43,001,704	358,336	43,360,040		43,360,040
1年以内返済予定リース債務	4,178,519	1,702,485	5,881,004		5,881,004
預り金	6,678		6,678		6,678
前受金	69,400		69,400		69,400
会計単位間借入金	8,371,148		8,371,148		8,371,148
事業区分間借入金		14,475,758	14,475,758	△14,475,758	
賞与引当金	15,920,924		15,920,924		15,920,924
未払法人税等	2,507,800		2,507,800		2,507,800
未払消費税	1,652,800		1,652,800		1,652,800
固定負債	160,204,253	24,286,989,257	24,447,193,510		24,447,193,510
リース債務	3,674,636	1,156,282	4,830,918		4,830,918
退職給付引当金	156,529,617		156,529,617		156,529,617
退職共済預り金		24,285,832,975	24,285,832,975		24,285,832,975
負債の部合計	235,913,226	24,303,525,836	24,539,439,062	△14,475,758	24,524,963,304
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	652,666,225		652,666,225		652,666,225
県ボランティア活動振興基金	579,072,604		579,072,604		579,072,604
県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621		73,593,621		73,593,621
その他の積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
次期繰越活動増減差額	218,164,256	1,682,865	219,847,121		219,847,121
次期繰越活動増減差額	218,164,256	1,682,865	219,847,121		219,847,121
(うち当期活動増減差額)	10,811,021	△157,238	10,653,783		10,653,783
純資産の部合計	925,909,481	1,682,865	927,592,346		927,592,346
負債及び純資産の部合計	1,161,822,707	24,305,208,701	25,467,031,408	△14,475,758	25,452,555,650

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	取	退職共済事業収入	21,764,543	19,511,199	41,275,742	41,275,742
		受取利息配当金収入	3,576	607	4,183	4,183
		その他の収入	72,454,994	205,310,518	277,765,512	277,765,512
		事業活動収入計(1)	94,223,113	224,822,324	319,045,437	319,045,437
	支	人件費支出	8,334,603	7,625,418	15,960,021	15,960,021
		事業費支出	18,008,359	76,837,116	94,845,475	94,845,475
		事務費支出	41,157	44,338	85,495	85,495
		支払利息支出	37,290	46,718	84,008	84,008
		その他の支出	260,243,455	377,192,052	637,435,507	637,435,507
		事業活動支出計(2)	286,664,864	461,745,642	748,410,506	748,410,506
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△192,441,751	△236,923,318	△429,365,069	△429,365,069	
施設整備等による収支	取	施設整備等収入計(4)				
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	779,790	885,202	1,664,992	1,664,992
		施設整備等支出計(5)	779,790	885,202	1,664,992	1,664,992
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△779,790	△885,202	△1,664,992	△1,664,992
その他の活動による収支	取	基金積立資産取崩収入	791,273,835	1,282,337,317	2,073,611,152	2,073,611,152
		その他の活動による収入	517,081,988	1,962,355,247	2,479,437,235	2,479,437,235
		その他の活動による収入計(7)	1,308,355,823	3,244,692,564	4,553,048,387	4,553,048,387
	支	積立資産支出	586,425,325	1,555,582,903	2,142,008,228	2,142,008,228
		事業区分間繰入金支出	3,700,200	5,266,000	8,966,200	8,966,200
		その他の活動による支出	525,008,757	1,446,035,141	1,971,043,898	1,971,043,898
		その他の活動支出計(8)	1,115,134,282	3,006,884,044	4,122,018,326	4,122,018,326
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	193,221,541	237,808,520	431,030,061	431,030,061	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
	前期末支払資金残高(11)					
	当期末支払資金残高(10)+(11)					

公益事業区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	退職共済事業収益	21,764,543	19,511,199	41,275,742		41,275,742
	その他の収益	72,454,994	205,310,518	277,765,512		277,765,512
	サービス活動収益計(1)	94,219,537	224,821,717	319,041,254		319,041,254
	費用					
	人件費	8,334,603	7,625,418	15,960,021		15,960,021
	事業費	18,008,359	76,837,116	94,845,475		94,845,475
	事務費	41,157	44,338	85,495		85,495
	減価償却費	871,660	950,570	1,822,230		1,822,230
	その他の費用	260,243,455	377,192,052	637,435,507		637,435,507
サービス活動費用計(2)	287,499,234	462,649,494	750,148,728		750,148,728	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△193,279,697	△237,827,777	△431,107,474		△431,107,474	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	3,576	607	4,183		4,183
	その他のサービス活動外収益	258,644,005	558,473,905	817,117,910		817,117,910
	サービス活動外収益計(4)	258,647,581	558,474,512	817,122,093		817,122,093
	費用					
	支払利息	37,290	46,718	84,008		84,008
	その他のサービス活動外費用	61,722,264	315,399,385	377,121,649		377,121,649
	サービス活動外費用計(5)	61,759,554	315,446,103	377,205,657		377,205,657
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	196,888,027	243,028,409	439,916,436		439,916,436
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,608,330	5,200,632	8,808,962		8,808,962
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	事業区分間繰入金費用	3,700,200	5,266,000	8,966,200		8,966,200
	特別費用計(9)	3,700,200	5,266,000	8,966,200		8,966,200
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,700,200	△5,266,000	△8,966,200		△8,966,200	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△91,870	△65,368	△157,238		△157,238	
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△91,870	△65,368	△157,238		△157,238	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	952,481	887,622	1,840,103		1,840,103
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	860,611	822,254	1,682,865		1,682,865
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	860,611	822,254	1,682,865		1,682,865	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,295,772	7,480,768	15,776,540	△942,446	14,834,094
現金預金	6,489,403	3,280,828	9,770,231		9,770,231
事業未収金	1,806,369	3,257,494	5,063,863		5,063,863
拠点区分間貸付金		942,446	942,446	△942,446	
固定資産	5,437,980,225	18,852,394,382	24,290,374,607		24,290,374,607
その他の固定資産	5,437,980,225	18,852,394,382	24,290,374,607		24,290,374,607
ソフトウェア	348,114	241,267	589,381		589,381
無形リース資産	1,304,634	1,481,617	2,786,251		2,786,251
退職共済事業管理資産(積金)	5,435,782,757		5,435,782,757		5,435,782,757
退職共済事業管理資産(年金)		18,850,050,218	18,850,050,218		18,850,050,218
長期前払費用	544,720	621,280	1,166,000		1,166,000
資産の部合計	5,446,275,997	18,859,875,150	24,306,151,147	△942,446	24,305,208,701
流動負債	9,092,218	8,386,807	17,479,025	△942,446	16,536,579
事業未払金	191,158	167,178	358,336		358,336
1年以内返済予定リース債務	796,446	906,039	1,702,485		1,702,485
事業区分間借入金	7,162,168	7,313,590	14,475,758		14,475,758
拠点区分間借入金	942,446		942,446	△942,446	
固定負債	5,436,323,168	18,850,666,089	24,286,989,257		24,286,989,257
リース債務	540,411	615,871	1,156,282		1,156,282
退職共済預り金	5,435,782,757	18,850,050,218	24,285,832,975		24,285,832,975
負債の部合計	5,445,415,386	18,859,052,896	24,304,468,282	△942,446	24,303,525,836
次期繰越活動増減差額	860,611	822,254	1,682,865		1,682,865
次期繰越活動増減差額	860,611	822,254	1,682,865		1,682,865
(うち当期活動増減差額)	△91,870	△65,368	△157,238		△157,238
純資産の部合計	860,611	822,254	1,682,865		1,682,865
負債及び純資産の部合計	5,446,275,997	18,859,875,150	24,306,151,147	△942,446	24,305,208,701

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	8,000,000	7,859,420	140,580
	会費収入	8,000,000	7,859,420	140,580
	寄附金収入	14,345,000	16,816,739	△2,471,739
	寄附金収入	14,345,000	16,816,739	△2,471,739
	経常経費補助金収入	279,161,000	260,044,550	19,116,450
	都道府県補助金収入	246,960,000	230,129,146	16,830,854
	市町村振興協会補助金収入	3,000,000	3,000,000	
	その他の補助金収入	4,243,000	4,243,800	△800
	全社協助成金収入	2,225,000	2,256,800	△31,800
	福利厚生センター事業助成金収入	4,300,000	4,698,000	△398,000
	その他の助成金収入		5,492,804	△5,492,804
	共同募金配分金収入	18,433,000	10,224,000	8,209,000
	受託金収入	309,843,000	343,621,911	△33,778,911
	都道府県受託金収入	295,872,000	330,420,445	△34,548,445
	市区町村受託金収入	12,134,000	11,251,866	882,134
	福祉医療機構受託金収入	542,000	576,600	△34,600
	福利厚生センター受託金収入	1,295,000	1,373,000	△78,000
	事業収入	91,473,000	92,652,305	△1,179,305
	参加費収入	65,164,000	65,950,880	△786,880
	受講料収入	15,887,000	15,887,500	△500
資料・図書等頒布収入		4,800	△4,800	
広告料収入	8,000,000	8,400,000	△400,000	
手数料収入	2,422,000	2,409,125	12,875	
負担金収入	3,350,000	6,177,432	△2,827,432	
負担金収入	3,350,000	6,177,432	△2,827,432	
受取利息配当金収入	6,521,000	7,219,581	△698,581	
受取利息配当金収入	6,521,000	7,219,581	△698,581	
その他の収入	800,000	24,252,347	△23,452,347	
退職手当積立基金引当資産差益		127,795	△127,795	
雑収入	800,000	24,124,552	△23,324,552	
事業活動収入計(1)	713,493,000	758,644,285	△45,151,285	
活動に支	人件費支出	413,901,000	361,355,746	52,545,254
	役員報酬支出	7,322,000	5,982,000	1,340,000
	職員給料支出	310,694,000	256,028,896	54,665,104
	職員賞与支出	38,647,000	43,061,763	△4,414,763
	派遣職員費支出	1,670,000	1,669,115	885
	退職給付支出		6,940,223	△6,940,223
	法定福利費支出	55,568,000	47,673,749	7,894,251
	事業費支出	240,461,000	302,724,065	△62,263,065
	諸謝金支出	24,526,000	23,581,139	944,861
	旅費交通費支出	22,819,000	19,745,138	3,073,862
	印刷製本費支出	22,023,000	18,471,440	3,551,560
	水道光熱費支出	282,000	632,586	△350,586
	消耗器具備品費支出	14,959,000	36,822,040	△21,863,040
	車輛費支出	4,428,000	3,575,884	852,116
	修繕費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出	14,466,000	19,862,646	△5,396,646
	会議費支出	665,000	931,820	△266,820
	広報費支出	3,130,000	11,138,180	△8,008,180
	業務委託費支出	76,574,000	90,832,961	△14,258,961
	手数料支出	6,031,000	2,703,637	3,327,363
保険料支出	364,000	59,001	304,999	
賃借料支出	30,920,000	32,561,354	△1,641,354	

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	租税公課支出	18,570,000	34,862,863	△16,292,863
	給付金支出	650,000	6,943,375	△6,293,375
	雑支出	4,000	1	3,999
	事務費支出	22,391,000	24,304,191	△1,913,191
	福利厚生費支出	553,000	1,618,213	△1,065,213
	諸謝金支出	900,000	2,150,567	△1,250,567
	旅費交通費支出	2,200,000	2,156,231	43,769
	研修研究費支出	950,000	349,800	600,200
	事務消耗品費支出	540,000	1,163,547	△623,547
	印刷製本費支出	1,200,000	746,127	453,873
	水道光熱費支出	1,100,000	1,692,899	△592,899
	車両費支出	100,000	119,589	△19,589
	修繕費支出	50,000	125,334	△75,334
	通信運搬費支出	700,000	510,441	189,559
	会議費支出	300,000	296,997	3,003
	広報費支出	200,000	72,000	128,000
	業務委託費支出	1,200,000	5,002,075	△3,802,075
	手数料支出	1,100,000	2,003,744	△903,744
	保険料支出	500,000	672,362	△172,362
	賃借料支出	2,000,000	1,616,422	383,578
	土地・建物賃借料支出	2,552,000	1,658,520	893,480
	租税公課支出	2,818,000	1,400,500	1,417,500
	保守料支出	2,778,000	19,800	2,758,200
	渉外費支出	100,000	270,180	△170,180
	雑支出	550,000	658,843	△108,843
	分担金支出	5,000,000		5,000,000
	分担金支出	5,000,000		5,000,000
	助成金支出	40,439,000	27,630,721	12,808,279
	助成金支出	40,439,000	27,630,721	12,808,279
	負担金支出	5,000,000	29,309,331	△24,309,331
	負担金支出	5,000,000	29,309,331	△24,309,331
	支払利息支出	44,000	417,583	△373,583
支払利息支出	44,000	417,583	△373,583	
その他の支出	500,000	911,587	△411,587	
退職積立基金退職給付引当資産差損	350,000	799,510	△449,510	
退職年金共済退職給付引当資産差損	150,000	112,077	37,923	
法人税、住民税及び事業税支出		2,507,800	△2,507,800	
法人税、住民税及び事業税支出		2,507,800	△2,507,800	
事業活動支出計(2)	727,736,000	749,161,024	△21,425,024	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,243,000	9,483,261	△23,726,261	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,523,000	4,205,014	△2,682,014
	器具及び備品取得支出	1,073,000	4,205,014	△3,132,014
	その他の取得支出	450,000		450,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,439,000	5,899,817	△4,460,817
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,439,000	5,899,817	△4,460,817	
施設整備等支出計(5)	2,962,000	10,104,831	△7,142,831	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,962,000	△10,104,831	7,142,831	
	基金積立資産取崩収入		20,700,000	△20,700,000
	県社協・一般基金積立資産取崩収入		20,700,000	△20,700,000
	積立資産取崩収入		28,025,905	△28,025,905

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収			
			28,025,905	△28,025,905
			662,775	△662,775
			662,775	△662,775
		8,966,000	8,966,200	△200
		8,966,000	8,966,200	△200
		△10,039,000		△10,039,000
		△10,039,000		△10,039,000
		6,700,000	8,462,574	△1,762,574
		6,700,000	5,801,076	898,924
			2,661,498	△2,661,498
		5,627,000	66,817,454	△61,190,454
			20,700,000	△20,700,000
		20,700,000	△20,700,000	
		4,130,000	4,130,000	
		4,130,000	4,130,000	
		18,271,000	12,726,182	5,544,818
		6,700,000	750,764	5,949,236
		11,571,000	11,975,418	△404,418
		22,401,000	33,426,182	△11,025,182
		△16,774,000	33,391,272	△50,165,272
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△33,979,000	32,769,702	△66,748,702
	前期末支払資金残高(12)	181,590,000	185,493,552	△3,903,552
	当期末支払資金残高(11)+(12)	147,611,000	218,263,254	△70,652,254

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	7,859,420	7,860,612	△1,192	
	会費収益	7,859,420	7,860,612	△1,192	
	寄附金収益	16,816,739	5,952,019	10,864,720	
	寄附金収益	16,816,739	5,952,019	10,864,720	
	経常経費補助金収益	260,044,550	251,054,476	8,990,074	
	都道府県補助金収益	230,129,146	222,793,409	7,335,737	
	市町村振興協会補助金収益	3,000,000	3,000,000		
	その他の補助金収益	4,243,800	2,052,600	2,191,200	
	全社協助成金収益	2,256,800	2,256,800		
	福利厚生センター事業助成金収益	4,698,000	7,540,000	△2,842,000	
	その他の助成金収益	5,492,804	1,654,100	3,838,704	
	共同募金配分金収益	10,224,000	11,757,567	△1,533,567	
サ	受託金収益	343,621,911	346,608,584	△2,986,673	
	都道府県受託金収益	330,420,445	313,999,171	16,421,274	
	市区町村受託金収益	11,251,866	30,798,013	△19,546,147	
	福祉医療機構受託金収益	576,600	587,400	△10,800	
	福利厚生センター受託金収益	1,373,000	1,224,000	149,000	
	益	事業収益	92,652,305	93,128,461	△476,156
		参加費収益	65,950,880	65,970,300	△19,420
		受験料収益	15,887,500	15,225,000	662,500
		資料・図書等頒布収益	4,800	37,940	△33,140
		広告料収益	8,400,000	8,100,000	300,000
		手数料収益	2,409,125	3,795,221	△1,386,096
		負担金収益	6,177,432	11,836,938	△5,659,506
負担金収益		6,177,432	11,836,938	△5,659,506	
その他の収益		24,876,952	23,703,862	1,173,090	
雑収益		24,876,952	23,703,862	1,173,090	
サービス活動収益計(1)		752,049,309	740,144,952	11,904,357	
ス 活 動 費 増		人件費	370,171,124	373,603,787	△3,432,663
	役員報酬	5,982,000	6,536,800	△554,800	
	職員給料	256,028,896	258,468,629	△2,439,733	
	職員賞与	35,025,036	31,938,509	3,086,527	
	賞与引当金繰入	8,596,301	11,832,736	△3,236,435	
	派遣職員費	1,669,115	2,504,700	△835,585	
	退職給付費用	16,432,214	16,748,496	△316,282	
	法定福利費	46,437,562	45,573,917	863,645	
	事業費	302,724,065	246,627,296	56,096,769	
	諸謝金	23,581,139	25,357,088	△1,775,949	
	旅費交通費	19,745,138	14,037,252	5,707,886	
	印刷製本費	18,471,440	14,716,332	3,755,108	
	水道光熱費	632,586	1,455,115	△822,529	
	消耗器具備品費	36,822,040	13,678,314	23,143,726	
	車輛費	3,575,884	3,817,095	△241,211	
	修繕費		95,315	△95,315	
	通信運搬費	19,862,646	17,663,392	2,199,254	
	会議費	931,820	277,208	654,612	
	広報費	11,138,180	3,940,635	7,197,545	
	業務委託費	90,832,961	89,526,360	1,306,601	
	手数料	2,703,637	7,377,154	△4,673,517	
	保険料	59,001	59,594	△593	
	賃借料	32,561,354	28,434,395	4,126,959	
	租税公課	34,862,863	21,931,274	12,931,589	
給付金	6,943,375	4,007,650	2,935,725		

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
減 の 部	雑費	1	253,123	△253,122		
	事務費	24,304,191	15,569,146	8,735,045		
	福利厚生費	1,618,213	1,625,776	△7,563		
	諸謝金	2,150,567	470,000	1,680,567		
	旅費交通費	2,156,231	202,803	1,953,428		
	研修研究費	349,800	777,850	△428,050		
	事務消耗器具備品費	1,163,547	589,855	573,692		
	印刷製本費	746,127	174,680	571,447		
	水道光熱費	1,692,899	879,970	812,929		
	車輛費	119,589	8,904	110,685		
	修繕費	125,334		125,334		
	通信運搬費	510,441	183,292	327,149		
	会議費	296,997	27,420	269,577		
	広報費	72,000		72,000		
	業務委託費	5,002,075	3,574,773	1,427,302		
	手数料	2,003,744	3,249,057	△1,245,313		
	保険料	672,362	700,912	△28,550		
	賃借料	1,616,422	358,918	1,257,504		
	土地・建物賃借料	1,658,520	1,756,887	△98,367		
	租税公課	1,400,500	17,200	1,383,300		
	保守料	19,800	237,270	△217,470		
	渉外費	270,180	217,126	53,054		
	雑費	658,843	516,453	142,390		
	助成金費用	27,630,721	31,657,912	△4,027,191		
	助成金費用	27,630,721	31,657,912	△4,027,191		
	負担金費用	29,309,331	57,371,732	△28,062,401		
	負担金費用	29,309,331	57,371,732	△28,062,401		
	減価償却費	5,916,619	5,692,573	224,046		
	減価償却費	5,916,619	5,692,573	224,046		
	サービス活動費用計(2)	760,056,051	730,522,446	29,533,605		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,006,742	9,622,506	△17,629,248			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	7,669,581	7,643,261	26,320	
		受取利息配当金収益	7,669,581	7,643,261	26,320	
		その他のサービス活動外収益	127,795	177,202	△49,407	
		雑収益	127,795	177,202	△49,407	
	サービス活動外収益計(4)	7,797,376	7,820,463	△23,087		
	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	支払利息	417,583	43,610	373,973
			支払利息	417,583	43,610	373,973
			サービス活動外費用計(5)	417,583	43,610	373,973
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,379,793	7,776,853	△397,060		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△626,949	17,399,359	△18,026,308		
特 別 増 減	特 別 増 減	会計単位間繰入金収益	662,775	651,960	10,815	
		生活福祉資金会計繰入金収益	662,775	651,960	10,815	
		事業区分間繰入金収益	8,966,200	8,920,000	46,200	
		公益事業区分間繰入金収益	8,966,200	8,920,000	46,200	
		その他の特別収益	5,801,076	5,801,076		
		その他の特別収益	5,801,076	5,801,076		
	特別収益計(8)	15,430,051	15,373,036	57,015		
	特 別 増 減	特 別 増 減	固定資産売却損・処分損	1	38	△37
車輛運搬具売却損・処分損			1		1	
器具及び備品売却損・処分損				38	△38	

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	その他の特別損失	1,484,280	1,484,280	
	その他の特別損失	1,484,280	1,484,280	
	退職給付引当資産年金移管金費用	1,484,280	1,484,280	
	特別費用計(9)	1,484,281	1,484,318	△37
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,945,770	13,888,718	57,052
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		13,318,821	31,288,077	△17,969,256
法人税、住民税及び事業税(12)		2,507,800	858,900	1,648,900
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		10,811,021	30,429,177	△19,618,156
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	179,777,330	133,383,569	46,393,761
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	190,588,351	163,812,746	26,775,605
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	28,025,905	16,414,832	11,611,073
	その他積立金取崩額	28,025,905	16,414,832	11,611,073
	その他の積立金積立額(19)	450,000	450,248	△248
	その他積立金積立額	450,000	450,248	△248
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		218,164,256	179,777,330	38,386,926

社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	273,872,784	215,126,775	流動負債	75,708,973	51,517,427	24,191,546
現金預金	183,048,242	105,887,684	事業未払金	43,001,704	28,781,724	14,219,980
事業未収金	9,072	974,652	1年以内返済予定リース債務	4,178,519	5,286,667	△1,108,148
未収金	75,194,360	1,958,428	預り金	6,678	12,899	△6,221
未収補助金	22,563	57,811,801	前受金	69,400	10,000	59,400
未収収益	1,121,768	15,162	会計単位間借入金	8,371,148	8,371,148	
前払金	1,121,768	1,965,010	賞与引当金	15,920,924	16,597,537	△676,613
会計単位間貸付金		24,067,659	未払法人税等	2,507,800	828,600	1,679,200
事業区分間貸付金	14,475,758	21,305,979	未払消費税	1,652,800		1,652,800
仮払金	1,021	1,021	固定負債	160,204,253	155,682,002	4,522,251
未収消費税		1,140,400	リース債務	3,674,636	8,466,305	△4,791,669
固定資産	887,949,923	907,171,114	退職給付引当金	156,529,617	147,215,697	9,313,920
基本財産	31,200,000	31,200,000	負債の部合計	235,913,226	207,199,429	28,713,797
定期預金	31,200,000	31,200,000	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	856,749,923	875,971,114	基本金	31,200,000	31,200,000	
土地	8,283,980	8,283,980	基本金	31,200,000	31,200,000	
建物	261,216	280,672	基金	652,666,225	652,216,225	450,000
構築物	428,415	461,775	県ボランティア活動振興基金	579,072,604	578,622,604	450,000
構築物	722,700	1,251,327	県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621	
車両運搬具	4,957,644	1,379,165	その他の積立金	23,879,000	51,904,905	△28,025,905
器具及び備品	8,397,282	12,866,020	緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000	23,879,000	
有形リース資産	7,020	7,020	県あんしん未来創造基金積立金		28,025,905	△28,025,905
権利	616,824	104,328	次期繰越活動増減差額	218,164,256	179,777,330	38,386,926
ソフトウェア	156,529,617	147,215,697	次期繰越活動増減差額	218,164,256	179,777,330	38,386,926
退職給付引当資産	579,072,604	578,622,604	(うち当期活動増減差額)	10,811,021	30,429,177	△19,618,156
県ボランティア活動振興基金積立資産	73,593,621	73,593,621				
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	23,879,000	23,879,000				
緊急・災害時等経営安定積立資産		28,025,905				
県あんしん未来創造基金積立資産		28,025,905				
資産の部合計	1,161,822,707	1,122,297,889	負債及び純資産の部合計	925,909,481	915,098,460	10,811,021
				1,161,822,707	1,122,297,889	39,524,818

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

・税込方式

2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分金事業サービス区分

ウ 地域福祉事業サービス区分

- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- カ 福祉人材センター事業サービス区分
- キ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- ク 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ケ 介護情報公表センター事業サービス区分
- コ あんしん未来創造センター事業サービス区分

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合計	31,200,000	0	0	31,200,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,400	29,184	261,216
構築物	497,915	69,500	428,415
車両運搬具	2,114,510	1,391,810	722,700
器具・備品	12,940,445	7,982,801	4,957,644
有形リース資産	29,011,003	20,613,721	8,397,282
ソフトウェア	6,567,120	5,950,296	616,824
合計	51,421,393	36,037,312	15,384,081

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	294,550,000	358,705,800	64,155,800
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	115,197,000	1,197,000
第12回愛知県公債(H25)	20,000,000	20,377,550	20,076,000	-301,550
第4回札幌市公債(H25)	15,300,000	15,258,298	15,326,010	67,712
合計	475,100,000	444,185,848	509,304,810	65,118,962

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

ノートパソコン等(器具備品)である。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

拠点区分 令和4年度【新会計】

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		高価買取累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
土地(固)	8,283,980								8,283,980				8,283,980			
建物(固)	280,672				19,456				261,216		29,184		290,400			
構築物(固)	461,775				33,360				428,415		69,500		497,915			
車両運搬具	785,800				285,744				500,056		642,924		1,142,980			
器具備品	645,591				180,461				465,130		578,345		1,043,475			
有形リース資産	12,866,020								8,397,282		14,587,321		22,984,603			
無形リース資産																
その他の固定資産(有形固定資産)計	23,323,838				4,987,759				18,336,079		21,933,674		40,269,753			
【その他の固定資産(無形固定資産)】																
定期預金	31,200,000								31,200,000				31,200,000			
ソフトウェア				752,400					601,920		150,480		752,400			
その他の固定資産(無形固定資産)計	31,200,000			752,400					31,801,920		150,480		31,952,400			
その他の固定資産計	54,523,838			752,400					50,137,999		22,084,154		72,222,153			
基本財産及びその他の固定資産計	54,523,838			752,400					50,137,999		22,084,154		72,222,153			
将来入金予定の償還補助金の額																
差	54,523,838			752,400					50,137,999		22,084,154		72,222,153			

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (9)
(単位：円)

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,411,963	(7,449,211)	8,036,727	()	13,824,447	
賞与引当金 法定福利費	2,185,574	(1,147,090)	1,236,187	()	2,096,477	
退職給付引当金 退引当(積金繰入)	141,552,058	(9,399,502)	()	()	150,951,560	
退職給付引当金 退引当(年金繰入)	37,716,056	(2,575,916)	()	()	40,291,972	
退職給付引当金 退引当(積金差損)	-975,906	()	799,510	()	-1,775,416	
退職給付引当金 退引当(年金差損)	-403,808	()	112,077	()	-515,885	
退職給付引当金 退引当(積金移管)	-12,698,984	()	()	()	-12,698,984	
退職給付引当金 退引当(年金移管)	-5,096,090	()	750,764	()	-5,846,854	
退職給付引当金 退引当(積金一時)	-12,725,413	()	983,040	()	-13,708,453	
退職給付引当金 退引当(年金一時)	-152,216	()	16,107	()	-168,323	
計	163,813,234	(20,571,719)	11,934,412	()	172,450,541	

社会福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

区分	勘定科目	拠点区分											合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		法人運営事業サ ビス区分	共同募金配分事業 拠点区分	地域福祉活動サ ビス区分	生活支援事業サ ビス区分	信州〜(株)〜(株)〜 事業区分	福祉人材センター 事業区分	介護支援専門員共 同事業区分	介護支援専門員共 同事業区分	介護情報公表のサ ビス区分	あんしん未来創造 の事業区分	その他					
事 業 費	会費収入	7,859,420													7,859,420		7,859,420
	会費収入	7,859,420													7,859,420		7,859,420
	寄附金収入	7,016,486								8,900,253					16,816,739		16,816,739
	寄附金収入	7,016,486								8,900,253					16,816,739		16,816,739
	経常経費補助金収入	70,772,887	14,427,117	75,123,746	94,297,000			1,180,000							260,044,550		260,044,550
	都道府県補助金収入	63,203,000		71,449,146	94,297,000			1,180,000							230,129,146		230,129,146
	その他の補助金収入			3,000,000											3,000,000		3,000,000
	その他の補助金収入			3,000,000											3,000,000		3,000,000
	全社協賛金収入	1,582,200		674,600											2,256,800		2,256,800
	福利厚生センター事業助成金収入	4,698,000													4,698,000		4,698,000
	その他の助成金収入	1,899,687	4,203,117												5,492,804		5,492,804
	共同募金配分金収入	28,419,547			5,309,631	187,747,615	113,822,078			8,323,040					343,621,911		343,621,911
	委託金収入	26,469,947			5,309,631	177,425,027	112,892,800			8,323,040					330,420,445		330,420,445
	市区町村交付金収入	576,600													576,600		576,600
福祉医療機構受託金収入	1,373,000													1,373,000		1,373,000	
福利厚生センター受託金収入	10,134,325		330,600				5,705,000	15,887,500	59,310,880		1,284,000			92,652,305		92,652,305	
事業収入	1,182,500		272,500				5,185,000	15,887,500	59,310,880					85,860,880		85,860,880	
受贈料収入	4,800							15,887,500						15,887,500		15,887,500	
資材・図書等頒布収入	8,400,000													8,400,000		8,400,000	
広告料収入	547,025		58,100					820,000					1,284,000	2,409,125		2,409,125	
賃借料収入	5,106,669		990,690					80,073						6,177,432		6,177,432	
賃借料収入	5,106,669		990,690					80,073						6,177,432		6,177,432	
貸付金収入	257,407										154			257,561		257,561	
受取利息配当金収入	23,775,166		72,744								437	176,066		24,252,347		24,252,347	
その他の収入	127,795											56,500		184,295		184,295	
退職手当引当金引当資産差引	23,947,371		72,744									56,500		24,124,557		24,124,557	
事業活動収入計(1)	154,241,907	14,427,117	83,479,780	99,606,631	187,747,615	119,698,532	17,145,010	39,487,100	8,323,040	14,484,553	758,644,285			758,644,285		758,644,285	
人件費支出	64,996,460	1,392,620	55,629,737	32,153,310	93,037,819	70,838,799	4,441,051	29,336,618	5,650,917	3,883,955	361,355,746			361,355,746		361,355,746	
役員報酬支出	5,982,000													5,982,000		5,982,000	
職員給与支出	34,727,974	1,392,620	39,952,969	21,608,953	75,390,114	52,633,264	2,286,006	30,561,268	4,127,000	3,348,720	256,028,896			256,028,896		256,028,896	
職員給与支出	5,982,000													5,982,000		5,982,000	
退職給付支出	6,940,223													6,940,223		6,940,223	
法定福利費支出	7,236,590		7,422,848	4,346,583	12,730,583	9,845,328	385,900	4,155,494	575,158	485,235	47,673,749			47,673,749		47,673,749	
事業費支出	64,639,822	13,017,328	21,988,862	56,080,764	63,679,909	45,354,610	7,989,640	29,255,798	2,205,945	1,249,487	302,724,065			302,724,065		302,724,065	
雑費支出	2,079,003	1,657,909	2,413,800	489,500	495,238	7,083,279	448,400	8,699,019	40,000	175,000	23,581,139			23,581,139		23,581,139	
雑費支出	2,079,003	1,657,909	2,413,800	489,500	495,238	7,083,279	448,400	8,699,019	40,000	175,000	23,581,139			23,581,139		23,581,139	
印刷製本費支出	2,000,784	1,021,138	3,237,438	599,907	3,498,197	4,114,404	938,265	4,630,267	22,160	370,580	19,745,138			19,745,138		19,745,138	
水道光熱費支出	2,990,784	4,526,991	1,229,900	475,860	1,263,930	5,929,320	1,312,300	1,473,175	169,180		18,471,440			18,471,440		18,471,440	
水道光熱費支出	2,990,784	4,526,991	1,229,900	475,860	1,263,930	5,929,320	1,312,300	1,473,175	169,180		18,471,440			18,471,440		18,471,440	
消耗品費支出	24,569,142	131,992	1,373,096	598,776	5,306,183	2,285,012	270,088	1,732,538	341,696	213,617	36,822,040			36,822,040		36,822,040	
消耗品費支出	24,569,142	131,992	1,373,096	598,776	5,306,183	2,285,012	270,088	1,732,538	341,696	213,617	36,822,040			36,822,040		36,822,040	
通信費支出	139,240	31,471	219,381	154,600	2,011,220	915,252	15,572	80,893		2,044	3,575,884			3,575,884		3,575,884	
通信費支出	139,240	31,471	219,381	154,600	2,011,220	915,252	15,572	80,893		2,044	3,575,884			3,575,884		3,575,884	
会議費支出	4,493,660	346,435	2,516,059	348,905	5,229,985	3,407,930	512,275	2,095,707	599,456	127,234	19,862,646			19,862,646		19,862,646	
会議費支出	4,493,660	346,435	2,516,059	348,905	5,229,985	3,407,930	512,275	2,095,707	599,456	127,234	19,862,646			19,862,646		19,862,646	
広告費支出	236,920		165,172		5,580	300,710	45,600	277,838			931,820			931,820		931,820	
広告費支出	236,920		165,172		5,580	300,710	45,600	277,838			931,820			931,820		931,820	
業務委託費支出	10,882,775	4,450,473	2,798,577	52,792,822	8,597,462	6,055,433	3,469,950	1,454,641	230,728	65,500	11,138,180			11,138,180		11,138,180	
業務委託費支出	10,882,775	4,450,473	2,798,577	52,792,822	8,597,462	6,055,433	3,469,950	1,454,641	230,728	65,500	11,138,180			11,138,180		11,138,180	
手数料支出	18,700		446,771	54,570	523,587	1,014,580	44,167	581,124	15,199	4,939	2,703,637			2,703,637		2,703,637	
手数料支出	18,700		446,771	54,570	523,587	1,014,580	44,167	581,124	15,199	4,939	2,703,637			2,703,637		2,703,637	
保険料支出	155,461	845,018	1,428,020	655,814	13,792,577	8,830,274	911,248	5,830,606	126,886	5,150	32,561,154			32,561,154		32,561,154	
保険料支出	155,461	845,018	1,428,020	655,814	13,792,577	8,830,274	911,248	5,830,606	126,886	5,150	32,561,154			32,561,154		32,561,154	
租税公課支出	17,189,409		3,900		16,903,414			400			34,862,863			34,862,863		34,862,863	
租税公課支出	17,189,409		3,900		16,903,414			400			34,862,863			34,862,863		34,862,863	
給付金支出	922,000		5,818,799								202,576			6,943,375		6,943,375	
給付金支出	922,000		5,818,799								202,576			6,943,375		6,943,375	
雑支出																	
雑支出																	
福利厚生費支出	21,265,791	17,169	214,913	76,807	1,482,147	571,313	13,819	107,016	27,040	598,176	24,304,191			24,304,191		24,304,191	
福利厚生費支出	21,265,791	17,169	214,913	76,807	1,482,147	571,313	13,819	107,016	27,040	598,176	24,304,191			24,304,191		24,304,191	
雑費支出	2,150,567										2,150,567			2,150,567		2,150,567	
雑費支出	2,150,567										2,150,567			2,150,567		2,150,567	
事務用品費支出	1,163,547										1,163,547			1,163,547		1,163,547	
事務用品費支出	1,163,547										1,163,547			1,163,547		1,163,547	
印刷製本費支出	746,127										746,127			746,127		746,127	
印刷製本費支出	746,127										746,127			746,127		746,127	
水道光熱費支出	1,692,899										1,692,899			1,692,899		1,692,899	
水道光熱費支出	1,692,899										1,692,899			1,692,899		1,692,899	
雑費支出	119,589										119,589			119,589		119,589	
雑費支出	119,589										119,589			119,589		119,589	
修繕費支出	125,334																

社会福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '法人運営事業サービス区分' (Legal Entity Operation Service Division), '共同基金配分事業サービス区分' (Joint Fund Allocation Service Division), '地域福祉活動サービス区分' (Local Welfare Activity Service Division), '生活支援事業サービス区分' (Life Support Service Division), '信州・フカ・ドゥー事業サービス区分' (Shinshu/Fuka/Doo Service Division), '福祉人材センター事業サービス区分' (Welfare Human Resources Center Service Division), '介護支援専門員試験事業サービス区分' (Nursing Support Specialist Exam Service Division), '介護支援専門員研修事業サービス区分' (Nursing Support Specialist Training Service Division), '介護情報公表の事業サービス区分' (Nursing Information Disclosure Service Division), 'あんしん未来創造の事業サービス区分' (Anshin Mirai Sousei Service Division), '合計' (Total), '内部取引消去' (Internal Transaction Elimination), and '拠点区分合計' (Site Division Total).

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙 3 (㊹)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
緊急・災害積立金					
緊急・災害積立金	23,879,000			23,879,000	
計	23,879,000			23,879,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産					
県社退引資(積金)	114,926,299	9,399,502	1,782,550	122,543,251	
退職給付引当資産					
県社退引資(年金)	32,289,398	2,575,916	878,948	33,986,366	
県ボウ基金積資産					
ボウ基金(定)八二	100,000,000			100,000,000	
県ボウ基金積資産					
ボウ基金(定)長野	5,000,000			5,000,000	
県ボウ基金積資産					
ボウ基金長野県債	408,100,000	450,000		408,550,000	
県ボウ基金積資産					
ボウ基金愛知県債	35,697,048		61,200	35,635,848	
県ボウ基金積資産					
ボウ基金長野47939	212,486			212,486	
県福祉基金積資産					
一基(82)276977B	23,893,621	20,700,000		44,593,621	
県福祉基金積資産					
一般基金長野県債	49,700,000		20,700,000	29,000,000	
緊急・災害積資産					
緊急災害経安積預金	23,879,000			23,879,000	
計	793,697,852	33,125,418	23,422,698	803,400,572	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙 3 (㊸)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動サー ビス区分	若者サポートプロ ジェクト	措置費収入	4,130,000	振替 法人→若サポ 自主財源
法人運営事業サー ビス区分	若者サポートプロ ジェクト	措置費収入	142,844	振替 法人→若サポ 6~9月差額分
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	2,120,109	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
生活支援事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	1,412,106	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
信州バールサポート 事業	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	614,897	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	1,751,376	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	1,046,603	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護情報公表セン ター事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	239,476	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
地域福祉活動サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	529,148	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
生活支援事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	375,312	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
信州バールサポート 事業	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	179,088	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
福祉人材センター 事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	470,736	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研 修事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	281,400	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護情報公表セン ター事業サービス区分	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	68,880	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
信州バールサポート 事業まいさぼ飯山	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	177,331	管理費 法人→まいさぼ飯山
信州バールサポート 事業まいさぼ大町	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	190,280	管理費 法人→まいさぼ大町
信州バールサポート 事業	法人運営事業サー ビス区分	措置費収入	4,710,166	管理費 法人→まいさぼ郡部、本部
法人運営事業サー ビス区分	就労支援プロジェ クト	措置費収入	28,026,431	サービス区分振替

県退職手当積立事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	退職共済事業収入	21,000,000	21,764,543	△764,543
	事務費収入	21,000,000	21,764,543	△764,543
	受取利息配当金収入	24,010,000	3,576	24,006,424
	受取利息配当金収入	24,010,000	3,576	24,006,424
	その他の収入	193,030,000	72,454,994	120,575,006
	入			
	退職積立基金預け金差益	46,000,000	57,993,588	△11,993,588
	有価証券売却益・積金	147,020,000	14,461,406	132,558,594
	雑収入	10,000		10,000
	事業活動収入計(1)	238,040,000	94,223,113	143,816,887
	支出			
	人件費支出	10,877,000	8,334,603	2,542,397
	職員給料支出	7,455,000	6,757,366	697,634
	職員賞与支出	1,721,000	200,000	1,521,000
	派遣職員費支出	200,000	190,129	9,871
	法定福利費支出	1,501,000	1,187,108	313,892
	事業費支出	20,953,000	18,008,359	2,944,641
	諸謝金支出	655,000		655,000
	旅費交通費支出	320,000	317,410	2,590
印刷製本費支出	160,000	314,154	△154,154	
水道光熱費支出	50,000		50,000	
消耗器具備品費支出	250,000	289,219	△39,219	
車輛費支出		10,459	△10,459	
通信運搬費支出	300,000	472,154	△172,154	
会議費支出	15,000		15,000	
業務委託費支出	500,000	1,135,430	△635,430	
手数料支出	158,000	135,178	22,822	
賃借料支出	720,000	788,087	△68,087	
租税公課支出	1,945,000	1,945,000		
信託手数料支出	15,880,000	12,601,268	3,278,732	
事務費支出	250,000	41,157	208,843	
福利厚生費支出		41,157	△41,157	
研修研究費支出	30,000		30,000	
通信運搬費支出	20,000		20,000	
保守料支出	200,000		200,000	
支払利息支出		37,290	△37,290	
支払利息支出		37,290	△37,290	
その他の支出	232,000,000	260,243,455	△28,243,455	
退職積立基金預け金差損	232,000,000	258,583,503	△26,583,503	
有価証券売却損・積金		1,659,952	△1,659,952	
事業活動支出計(2)	264,080,000	286,664,864	△22,584,864	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△26,040,000	△192,441,751	166,401,751	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支				
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	779,790	320,210	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	779,790	320,210	
出				
施設整備等支出計(5)	1,100,000	779,790	320,210	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,100,000	△779,790	△320,210	
その他の収入				
基金積立資産取崩収入	658,050,000	791,273,835	△133,223,835	
県退職積立金積立資産取崩収入	658,050,000	791,273,835	△133,223,835	
その他の活動による収入	511,000,000	517,081,988	△6,081,988	

県退職手当積立事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
他の活動による収支	入					
		退職共済預り金収入	511,000,000	517,081,988	△6,081,988	
		その他の活動による収入計(7)	1,169,050,000	1,308,355,823	△139,305,823	
	支		積立資産支出	682,070,000	586,425,325	95,644,675
			退職積立基金事業管理資産支出	682,070,000	586,425,325	95,644,675
			事業区分間繰入金支出	3,700,000	3,700,200	△200
			社会福祉事業区分間繰入金支出	3,700,000	3,700,200	△200
			その他の活動による支出	456,140,000	525,008,757	△68,868,757
			退職共済預り金返還金支出	456,140,000	525,008,757	△68,868,757
			その他の活動支出計(8)	1,141,910,000	1,115,134,282	26,775,718
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,140,000	193,221,541	△166,081,541	
	予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)						

県退職手当積立事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	退職共済事業収益	21,764,543	21,945,869	△181,326	
		事務費収益	21,764,543	21,945,869	△181,326	
		その他の収益	72,454,994	77,377,687	△4,922,693	
	益		退職手当積立基金預け金差益	57,993,588	51,250,841	6,742,747
			有価証券売却益・積金	14,461,406	26,122,116	△11,660,710
			雑収益		4,730	△4,730
		サービス活動収益計(1)	94,219,537	99,323,556	△5,104,019	
	費		人件費	8,334,603	9,580,531	△1,245,928
			職員給料	6,757,366	7,902,710	△1,145,344
			職員賞与	200,000	200,000	
			派遣職員費	190,129	198,926	△8,797
			法定福利費	1,187,108	1,278,895	△91,787
			事業費	18,008,359	17,865,205	143,154
			旅費交通費	317,410	155,918	161,492
			印刷製本費	314,154	179,150	135,004
			水道光熱費		78,396	△78,396
			消耗器具備品費	289,219	292,753	△3,534
			車両費	10,459	520	9,939
			通信運搬費	472,154	250,714	221,440
			業務委託費	1,135,430	1,393,938	△258,508
		手数料	135,178	230,410	△95,232	
		賃借料	788,087	535,090	252,997	
		租税公課	1,945,000	1,995,000	△50,000	
		信託手数料	12,601,268	12,753,316	△152,048	
		事務費	41,157	30,988	10,169	
		福利厚生費	41,157	30,988	10,169	
		減価償却費	871,660	790,186	81,474	
	減価償却費	871,660	790,186	81,474		
	その他の費用	260,243,455	231,829,868	28,413,587		
	退職積立基金預け金差損	258,583,503	213,472,073	45,111,430		
	有価証券売却損・積金	1,659,952	18,357,795	△16,697,843		
	サービス活動費用計(2)	287,499,234	260,096,778	27,402,456		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△193,279,697	△160,773,222	△32,506,475		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,576	3,790	△214	
		受取利息配当金収益	3,576	3,790	△214	
	益		その他のサービス活動外収益	258,644,005	250,162,450	8,481,555
			退職共済事業管理資産評価益	54,976,105	84,136,724	△29,160,619
			退職共済預り金戻入額	203,667,900	166,025,726	37,642,174
		サービス活動外収益計(4)	258,647,581	250,166,240	8,481,341	
	費		支払利息	37,290	53,563	△16,273
			支払利息	37,290	53,563	△16,273
			その他のサービス活動外費用	61,722,264	84,136,724	△22,414,460
			退職共済事業管理資産評価損	6,746,159		6,746,159
		退職共済預り金繰入額	54,976,105	84,136,724	△29,160,619	
	サービス活動外費用計(5)	61,759,554	84,190,287	△22,430,733		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	196,888,027	165,975,953	30,912,074		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,608,330	5,202,731	△1,594,401		
特別増減の部	収	特別収益計(8)				
	費		固定資産売却損・処分損		3	△3
			器具及び備品売却損・処分損		3	△3
			事業区分間繰入金費用	3,700,200	4,785,000	△1,084,800
	社会福祉事業区分間繰入金費用	3,700,200	4,785,000	△1,084,800		

県退職手当積立事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別費用計(9)	3,700,200	4,785,003	△1,084,803
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,700,200	△4,785,003	1,084,803
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△91,870	417,728	△509,598
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△91,870	417,728	△509,598
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	952,481	534,753	417,728
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	860,611	952,481	△91,870
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	860,611	952,481	△91,870

県退職手当積立事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	8,295,772	13,111,470	流動負債	9,092,218	△4,799,042
現金預金	6,489,403	11,282,603	事業未払金	191,158	△333,698
事業未収金	1,806,369	1,828,867	1年以内返済予定リース債務	796,446	16,656
固定資産	5,437,980,225	5,679,607,173	事業区分間借入金	7,162,168	△4,482,000
その他の固定資産	5,437,980,225	5,679,607,173	拠点区分間借入金	942,446	
ソフトウェア	348,114	436,994	固定負債	5,436,323,168	△241,551,734
無形リース資産	1,304,634	2,087,414	リース債務	540,411	△796,446
退職共済事業管理資産(積金)	5,435,782,757	5,676,538,045	退職共済預り金	5,435,782,757	△240,755,288
長期前払費用	544,720	544,720	負債の部合計	5,445,415,386	△246,350,776
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	860,611	△91,870
			次期繰越活動増減差額	860,611	△91,870
			(うち当期活動増減差額)	△91,870	△509,598
			純資産の部合計	860,611	△91,870
資産の部合計	5,446,275,997	5,692,718,643	負債及び純資産の部合計	5,692,718,643	△246,442,646

計算書類に対する注記（県退職手当積立基金事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

・税込方式

2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職手当積立基金事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	8,477,120	7,172,486	1,304,634
ソフトウェア	444,400	96,286	348,114
合 計	8,921,520	7,268,772	1,652,748

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 無形リース資産の内容

退職手当積立基金に係る事務処理用ソフトウェアである。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
 拠点区分 令和4年度【新会計】
 拠点区分 県退職手当積立基金拠点区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
無形リース資産	2,087,414				782,780			1,304,634	7,172,486		8,477,120		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,087,414				782,780			1,304,634	7,172,486		8,477,120		
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	436,994				88,880			348,114	96,286		444,400		
その他の固定資産(無形固定資産)計	436,994				88,880			348,114	96,286		444,400		
その他の固定資産計	2,524,408				871,660			1,652,748	7,268,772		8,921,520		
基本財産及びその他の固定資産計	2,524,408				871,660			1,652,748	7,268,772		8,921,520		
将来入金予定の償還補助金の額													
差引	2,524,408				871,660			1,652,748	7,268,772		8,921,520		

県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収	退職共済事業収入	18,000,000	19,511,199	△1,511,199
		事務費収入	18,000,000	19,511,199	△1,511,199
		受取利息配当金収入	5,000	607	4,393
		受取利息配当金収入	5,000	607	4,393
		その他の収入	198,198,000	205,310,518	△7,112,518
		退職年金共済預け金差益	197,198,000	194,920,045	2,277,955
		有価証券売却益・年金	1,000,000	10,390,473	△9,390,473
		事業活動収入計(1)	216,203,000	224,822,324	△8,619,324
	支	人件費支出	10,919,000	7,625,418	3,293,582
		職員給料支出	8,909,000	6,212,272	2,696,728
		職員賞与支出	300,000	200,000	100,000
		非常勤職員給与支出	200,000		200,000
		派遣職員費支出		190,130	△190,130
		法定福利費支出	1,510,000	1,023,016	486,984
		事業費支出	75,402,000	76,837,116	△1,435,116
		諸謝金支出	1,200,000		1,200,000
		旅費交通費支出	268,000	52,404	215,596
		印刷製本費支出	140,000	103,950	36,050
		水道光熱費支出	50,000		50,000
		消耗器具備品費支出	234,000	241,664	△7,664
車輛費支出		5,000	59	4,941	
通信運搬費支出		500,000	794,726	△294,726	
会議費支出		25,000		25,000	
業務委託費支出		300,000	550,230	△250,230	
手数料支出		503,000	284,452	218,548	
賃借料支出		907,000	542,008	364,992	
租税公課支出		1,667,000	1,667,000		
雑支出		10,000		10,000	
信託手数料支出	69,593,000	72,600,623	△3,007,623		
事務費支出	110,000	44,338	65,662		
福利厚生費支出		44,338	△44,338		
研修研究費支出	10,000		10,000		
保守料支出	100,000		100,000		
支払利息支出		46,718	△46,718		
支払利息支出		46,718	△46,718		
その他の支出	373,000,000	377,192,052	△4,192,052		
退職年金共済預け金差損	373,000,000	375,869,300	△2,869,300		
有価証券売却損・年金		1,322,752	△1,322,752		
	事業活動支出計(2)	459,431,000	461,745,642	△2,314,642	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△243,228,000	△236,923,318	△6,304,682	
施設整備等による収入	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	885,202	281,798
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	885,202	281,798
	出				
	施設整備等支出計(5)	1,167,000	885,202	281,798	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,167,000	△885,202	△281,798	
その他の活	収	基金積立資産取崩収入	1,187,531,000	1,282,337,317	△94,806,317
		県退職年金共済積立資産取崩収入	1,187,531,000	1,282,337,317	△94,806,317
		その他の活動による収入	1,814,770,000	1,962,355,247	△147,585,247
		退職共済預り金収入	1,814,770,000	1,962,355,247	△147,585,247
		その他の活動による収入計(7)	3,002,301,000	3,244,692,564	△242,391,564
活		積立資産支出	1,289,316,000	1,555,582,903	△266,266,903

県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	支 退職年金共済事業管理資産支出	1,289,316,000	1,555,582,903	△266,266,903
	出 事業区分間繰入金支出	5,266,000	5,266,000	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	5,266,000	5,266,000	
	その他の活動による支出	1,463,324,000	1,446,035,141	17,288,859
	退職共済預り金返還金支出	1,463,324,000	1,446,035,141	17,288,859
	その他の活動支出計(8)	2,757,906,000	3,006,884,044	△248,978,044
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		244,395,000	237,808,520	6,586,480
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	退職共済事業収益	19,511,199	19,324,094	187,105
	益	事務費収益	19,511,199	19,324,094	187,105
		その他の収益	205,310,518	225,648,368	△20,337,850
		退職年金共済預け金差益	194,920,045	210,122,963	△15,202,918
		有価証券売却益・年金	10,390,473	15,525,405	△5,134,932
		サービス活動収益計(1)	224,821,717	244,972,462	△20,150,745
		人件費	7,625,418	7,713,061	△87,643
		職員給料	6,212,272	5,640,870	571,402
		職員賞与	200,000	899,124	△699,124
		派遣職員費	190,130	198,925	△8,795
		法定福利費	1,023,016	974,142	48,874
		事業費	76,837,116	76,187,873	649,243
		旅費交通費	52,404	106,086	△53,682
		印刷製本費	103,950	279,990	△176,040
		水道光熱費		76,434	△76,434
		消耗器具備品費	241,664	322,616	△80,952
		車両費	59	918	△859
		通信運搬費	794,726	597,360	197,366
		業務委託費	550,230	898,938	△348,708
		手数料	284,452	476,095	△191,643
	賃借料	542,008	483,286	58,722	
	租税公課	1,667,000	1,740,000	△73,000	
	信託手数料	72,600,623	71,206,150	1,394,473	
	事務費	44,338	40,859	3,479	
	福利厚生費	44,338	40,859	3,479	
	減価償却費	950,570	894,103	56,467	
	減価償却費	950,570	894,103	56,467	
	その他の費用	377,192,052	460,367,188	△83,175,136	
	退職年金共済預け金差損	375,869,300	368,436,727	7,432,573	
	有価証券売却損・年金	1,322,752	91,930,461	△90,607,709	
	サービス活動費用計(2)	462,649,494	545,203,084	△82,553,590	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△237,827,777	△300,230,622	62,402,845	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	607	575	32
	益	受取利息配当金収益	607	575	32
		その他のサービス活動外収益	558,473,905	461,205,888	97,268,017
		退職共済預り金戻入額	558,473,905	461,205,888	97,268,017
		サービス活動外収益計(4)	558,474,512	461,206,463	97,268,049
		支払利息	46,718	67,026	△20,308
		支払利息	46,718	67,026	△20,308
	その他のサービス活動外費用	315,399,385	156,495,024	158,904,361	
	退職共済事業管理資産評価損	315,399,385	156,495,024	158,904,361	
	サービス活動外費用計(5)	315,446,103	156,562,050	158,884,053	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	243,028,409	304,644,413	△61,616,004	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,200,632	4,413,791	786,841	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費	固定資産売却損・処分損		3	△3
		器具及び備品売却損・処分損		3	△3
		事業区分間繰入金費用	5,266,000	4,135,000	1,131,000
		社会福祉事業区分間繰入金費用	5,266,000	4,135,000	1,131,000
	特別費用計(9)	5,266,000	4,135,003	1,130,997	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,266,000	△4,135,003	△1,130,997	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△65,368	278,788	△344,156	

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△65,368	278,788	△344,156
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	887,622	608,834	278,788
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	822,254	887,622	△65,368
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		822,254	887,622	△65,368

県退職年金共済事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	7,480,768	10,087,872	流動負債	10,973,074	△2,586,267
現金預金	3,280,828	5,929,403	事業未払金	167,178	△258,883
事業未収金	3,257,494	3,216,023	1年以内返済予定リース債務	906,039	885,202
拠点区分間貸付金	942,446	942,446	事業区分間借入金	7,313,590	△2,348,221
固定資産	18,852,394,382	18,739,003,727	固定負債	18,850,666,089	113,435,186
その他の固定資産	18,852,394,382	18,739,003,727	リース債務	615,871	△906,039
ソフトウエア	241,267	302,867	退職共済預り金	1,521,910	114,341,225
無形リース資産	1,481,617	2,370,587	負債の部合計	18,735,708,993	110,848,919
退職共済事業管理資産(年金)	18,850,050,218	18,735,708,993	純 資 産 の 部		
長期前払費用	621,280	621,280	次期繰越活動増減差額	822,254	△65,368
			次期繰越活動増減差額	822,254	△65,368
			(うち当期活動増減差額)	△65,368	△344,156
			純資産の部合計	822,254	△65,368
資産の部合計	18,859,875,150	18,749,091,599	負債及び純資産の部合計	18,749,091,599	110,783,551

計算書類に対する注記（県退職年金共済事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

・税込方式

2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職年金共済事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職年金共済事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	9,387,880	7,906,263	1,481,617
ソフトウェア	308,000	66,733	241,267
合計	9,695,880	7,972,996	1,722,884

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 無形リース資産の内容

退職年金共済に係る事務処理用ソフトウェアである。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
 拠点区分 令和4年度【新会計】
 拠点区分 県退職年金共済拠点区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
無形リース資産	2,370,587							1,481,617	7,906,263		9,387,880			
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,370,587						1,481,617	7,906,263			9,387,880			
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	302,867							241,267	66,733		308,000			
その他の固定資産(無形固定資産)計	302,867						241,267	66,733			308,000			
その他の固定資産計	2,673,454						1,722,884	7,972,996			9,695,880			
基本財産及びその他の固定資産計	2,673,454						1,722,884	7,972,996			9,695,880			
将来入金予定の償還補助金の額														
差	2,673,454						1,722,884	7,972,996			9,695,880			

財 産 目 録
令和 5年 3月31日 現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
法人運営(普)八二62700A	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	116,421,807
総務企画部(普)八二375839	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	662,246
ボラ基金(普)長野479397A	長野銀行長野営業部	---	---	運転資金のため	---	---	1,724,685
福祉基金(普)八二276977	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	6,489,403
退職積立(普)八二27101	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	3,280,812
年金共済(普)八二149897	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
まちVC(普)八二408313	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
参加費収受金(普)八二365093	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
相談事業部(普)408306	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	28,026,431
介護実務試験(ゆうちょう)100520-4-108319	ゆうちょう銀行 八	---	---	運転資金のため	---	---	16,068,514
介護実務センター(普)八二511384	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	8,823,211
運送受検料(普)八二611645	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
ケア研修(普)八二613812	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	59,400
あんしん未来(普)八二	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	7,698,874
無利息(普)八二620442	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	3,313,960
年金(ナトリウム)専用口座長野信金69567	長野信用金庫	---	---	運転資金のため	---	---	16
ゆうちょうボラ保険専用口座4270741	ゆうちょう銀行	---	---	運転資金のため	---	---	247,994
三菱定期預金	三菱UFJ信託銀行長野支店	---	---	運転資金のため	---	---	1,120
事業未収金	小計	---	---	---	---	---	192,818,473
事業未収金	小計	---	---	---	---	---	9,072
事業未収金(事務費)	小計	---	---	---	---	---	5,063,863
未収金	小計	---	---	---	---	---	5,072,935
未収補助金	補助金等の未収額	---	---	社会福祉事業等に使用	---	---	75,194,360
未収収益	債券未収利息分	---	---	社会福祉事業等に使用	---	---	22,563
前払金	次年度職員駐車場他	---	---	---	---	---	1,121,768
仮払金	---	---	---	---	---	---	1,021
会計単位間貸付金	---	---	---	---	---	---	---
生活福祉資金事務費会計	生活福祉資金事務費会計への貸付金	---	---	特段の指定がない	---	---	---
未収消費税等	小計	---	---	---	---	---	---
流動資産合計	---	---	---	---	---	---	274,231,120
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金							
基本財産(定期)三菱28002020-00005	三菱UFJ信託銀行長野支店	---	---	基本財産として	---	---	11,200,000
基本財産(定期)長野813678	長野銀行長野営業部	---	---	基本財産として	---	---	20,000,000
基本財産合計	小計	---	---	---	---	---	31,200,000
基本財産合計	小計	---	---	---	---	---	31,200,000
(2) その他の固定資産							
土地	駐車場用土地	---	---	[償却資産][控除対象]	8,283,980	---	8,283,980
建物	旧旭寮 南棟1階トイレ配管改修	---	---	[償却資産][控除対象]	290,400	29,184	261,216
構築物	駐車場整備工事	---	---	[償却資産][控除対象]	497,915	69,500	428,415
車輦運搬具	三菱EUVゴン 長野580 03-34	---	---	[償却資産][控除対象]	2,114,510	1,391,810	722,700
器具及び備品	ノートパソコン 他	---	---	[償却資産][控除対象]	12,940,445	7,982,801	4,957,644
有形リース資産	ノートパソコン 他	---	---	[償却資産][控除対象]	29,011,003	20,613,721	8,397,282
無形リース資産	積立基金システム 他	---	---	[償却資産][控除対象]	17,865,000	15,078,749	2,786,251
ソフトウェア	業務管理システム他	---	---	[償却資産][控除対象]	7,319,520	6,113,315	1,206,205
権利	車両リサイクル料	---	---	特段の指定がない	7,020	---	7,020
退職給付引当資産	---	---	---	---	---	---	---
県社協退職給付引当資産(積立)	県社協退職給付引当資産(積立)	---	---	職員退職金の財源	---	---	122,543,251
県社協退職給付引当資産(年金)	県社協退職給付引当資産(年金)	---	---	職員退職金の財源	---	---	33,986,366
退職共済事業管理資産(積立)	---	---	---	小計	---	---	156,529,617
積立基金(普通)三菱1100205B	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	474,535,711
積立基金(指定)包括信託)三菱	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,303,334,188
積立基金(りそな銀行)	りそな銀行長野支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,611,533,001
積立基金(普通)八二27101B	八十二銀行長野南支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	3,464,412
積立基金(未収金)	八十二銀行長野南支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	42,915,445
退職共済事業管理資産(年金)	---	---	---	小計	---	---	5,435,782,757
年金信託(三菱第1)	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	14,091,129,136
年金信託(三菱第2)	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,369,584,597
年金信託(りそな第1)	りそな銀行長野支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,167,521,863
年金信託(普通)八二149897	八十二銀行長野南支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	1,485,010
年金信託(未収金)	八十二銀行長野南支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	220,329,612
県庁活動振興基金積立資産	---	---	---	小計	---	---	18,850,050,218
ボラ基金(定期)八二3-000-069-369	八十二銀行長野南支店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	100,000,000
ボラ基金(定期)長野31535	長野銀行長野営業部	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	5,000,000
ボラ基金 長野県債等	第108回 超長期国債等	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	408,550,000
ボラ基金 愛知県債等	第12回 愛知県債・第4回札幌市債等	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	35,635,848
ボラ基金 長野479397B	長野銀行長野営業部	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	212,486
ボラ基金 未収利息分	長野銀行長野営業部	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	196,370
ボラ基金 八二62700	八十二銀行長野南支店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	477,900
ボラ基金 八二276977	八十二銀行長野南支店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	29,000,000
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	---	---	---	小計	---	---	579,072,604
一般基金(普)八二276977B	八十二銀行長野南支店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	44,593,621
一般基金長野県債等	長野県債等	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	29,000,000
緊急・災害時等経営安定積立資産	八十二銀行長野南支店	---	---	緊急災害時に対応するために積立している預金	---	---	23,879,000
長期前払費用	リース	---	---	特段の指定がない	---	---	1,166,000
その他の固定資産合計	---	---	---	---	---	---	25,147,124,530
固定資産合計	---	---	---	---	---	---	25,178,324,530
資産合計	---	---	---	---	---	---	25,452,555,650
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金							
事業未払金	小計	---	---	---	---	---	43,360,040
1年以内返済予定リース債務	会計支援システム 等	---	---	---	---	---	43,360,040
預り金	---	---	---	---	---	---	5,881,004
預り金(雇用保険料)	労働保険料	---	---	---	---	---	6,678
前受金	小計	---	---	---	---	---	6,678
会計単位間借入金	---	---	---	---	---	---	69,400
買手引当金	---	---	---	---	---	---	8,371,148
買手引当金	令和5年6月買手支給額に対する期末引当額	---	---	---	---	---	13,824,447
法定福利費	令和5年6月買手支給額に対する期末引当額	---	---	---	---	---	2,096,477
未払法人税等	令和5年度に支払う法人税(令和4年度分)	---	---	---	---	---	15,920,924
未払消費税等	令和5年度に支払う消費税(令和4年度分)	---	---	---	---	---	2,507,800
流動負債合計	小計	---	---	---	---	---	1,652,800
流動負債合計	小計	---	---	---	---	---	77,769,794
2 固定負債							
リース債務	会計支援システム 等	---	---	---	---	---	4,830,918
退職給付引当金	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	---
退職給付引当金(積立繰入)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	150,951,560
退職給付引当金(年金繰入)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	40,291,972
退職給付引当金(積立繰入)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	11,775,416
退職給付引当金(年金差損)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△515,885
退職給付引当金(積立移管)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△12,698,984
退職給付引当金(年金移管)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△5,846,854
退職給付引当金(積立一時金)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△13,708,453
退職給付引当金(年金一時金)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△168,323
退職共済預り金	小計	---	---	---	---	---	156,529,617
県退職手当積立基金掛金預り金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	5,383,988,000
県退職年金共済年金資産確定分	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	4,331,264,729
県退職年金共済掛金預り分(個人分)	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	5,824,191,073
県退職年金共済掛金預り分(事業主分)	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	6,276,962,197
県退職手当積立基金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	3,564,811
県退職年金共済積立金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	2,659,011,874
退職共済預り金評価益	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	54,976,105
退職共済預り金評価損	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	△322,145,544
県退職年金共済(未払金)預り金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	74,019,730
固定負債合計	小計	---	---	---	---	---	24,285,832,975
負債合計	小計	---	---	---	---	---	24,447,193,510
負債合計	小計	---	---	---	---	---	24,524,963,304
差引純資産	---	---	---	---	---	---	927,592,346

生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	貸付事業収入	125,404,000	281,588,325	△156,184,325	
	貸付金償還金収入	91,845,000	266,815,884	△174,970,884	
	総合支援資金償還金収入	13,443,000	52,056,472	△38,613,472	
	福祉資金償還金収入	32,490,000	149,275,712	△116,785,712	
	教育支援資金償還金収入	45,582,000	35,112,460	10,469,540	
	不動産担保型生活資金償還金収入		29,821,446	△29,821,446	
	離職者支援資金償還金収入	229,000	117,910	111,090	
	障害者更生資金償還金収入	93,000	425,884	△332,884	
	福祉資金(住宅)償還金収入	8,000	6,000	2,000	
	長期滞留債権償還金収入	7,892,000	7,351,089	540,911	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,533,000	1,039,864	493,136	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,224,000	1,717,615	506,385	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,739,000	2,857,150	△118,150	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	795,000	1,431,510	△636,510	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	105,000	135,799	△30,799	
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	496,000	169,151	326,849	
	貸付金利子収入	25,667,000	7,421,352	18,245,648	
	貸付金利子収入	667,000	4,402,016	△3,735,016	
	延滞利子収入	25,000,000	3,019,336	21,980,664	
	収入	受取利息配当金収入	10,000	30,787	△20,787
受取利息配当金収入		8,000	29,349	△21,349	
欠損積立特定資産受取利息配当金収入		2,000	1,438	562	
その他の収入		1,000		1,000	
雑収入		1,000		1,000	
事業活動収入計(1)		125,415,000	281,619,112	△156,204,112	
支出		貸付事業支出	429,105,000	859,797,000	△430,692,000
		貸付金支出	429,105,000	859,797,000	△430,692,000
		総合支援資金貸付金支出	268,297,000	586,334,000	△318,037,000
		福祉資金貸付金支出	112,909,000	217,018,000	△104,109,000
	教育支援資金貸付金支出	46,219,000	52,585,000	△6,366,000	
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,680,000	3,860,000	△2,180,000	
	事業活動支出計(2)	429,105,000	859,797,000	△430,692,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△303,690,000	△578,177,888	274,487,888		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による	貸付資金補助金収入	754,541,000	6,214,012,000	△5,459,471,000	
	都道府県補助金収入	754,541,000	6,214,012,000	△5,459,471,000	
	積立資産取崩収入	7,794,000	2,666,590	5,127,410	
	欠損補填積立特定資産取崩収入	7,794,000	2,666,590	5,127,410	
	旧欠損補填積立特定資産取崩収入		155,440	△155,440	
	新欠損補填積立特定資産取崩収入	7,794,000	2,511,150	5,282,850	
	その他の活動収入計(7)	762,335,000	6,216,678,590	△5,454,343,590	
	積立資産支出		156,878	△156,878	
	欠損補填積立特定資産積立支出		156,878	△156,878	
	旧欠損補填積立特定資産積立支出		155,440	△155,440	
新欠損補填積立特定資産積立支出		1,438	△1,438		
会計単位間繰入金支出	192,919,000	328,010,051	△135,091,051		

生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	出			
	会計単位間繰入金支出	192,919,000	328,010,051	△135,091,051
	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	192,919,000	41,913,417	151,005,583
	生活福祉資金事務費特別会計繰入支(コア)		286,096,634	△286,096,634
	国庫補助金等返還金支出	4,000,000	3,985,000	15,000
	国庫補助金等返還金支出	4,000,000	3,985,000	15,000
	その他の活動支出計(8)	196,919,000	332,151,929	△135,232,929
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		565,416,000	5,884,526,661	△5,319,110,661
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		261,726,000	5,306,348,773	△5,044,622,773
前期末支払資金残高(12)		572,320,000	3,813,470,434	△3,241,150,434
当期末支払資金残高(11)+(12)		834,046,000	9,119,819,207	△8,285,773,207

生活福祉資金 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	7,421,352	4,319,240	3,102,112	
	益	貸付金利息収益	4,402,016	1,783,571	2,618,445	
		延滞利息収益	3,019,336	2,535,669	483,667	
		サービス活動収益計(1)	7,421,352	4,319,240	3,102,112	
	費用	引当金繰入	△1,195,925	1,820,982	△3,016,907	
		徴収不能引当金繰入	△1,195,925	1,820,982	△3,016,907	
		サービス活動費用計(2)	△1,195,925	1,820,982	△3,016,907	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,617,277	2,498,258	6,119,019	
	サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	30,787	8,679	22,108
		益	受取利息配当金収益	29,349	7,240	22,109
欠損積立特定資産受取利息配当金収益			1,438	1,439	△1	
その他のサービス活動外収益				2,000	△2,000	
雑収益				2,000	△2,000	
サービス活動外収益計(4)		30,787	10,679	20,108		
費用		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,787	10,679	20,108		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,648,064	2,508,937	6,139,127		
特別増減の部	収	貸付資金補助金収益	6,214,012,000	5,391,941,000	822,071,000	
	益	都道府県補助金収益	6,214,012,000	5,391,941,000	822,071,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	320,714,790	297,061,000	23,653,790	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	34,618,156	297,061,000	△262,442,844	
		国庫補助金特別積立取崩額(コト事務費)	286,096,634		286,096,634	
		特別収益計(8)	6,534,726,790	5,689,002,000	845,724,790	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	6,214,012,000	5,391,941,000	822,071,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,214,012,000	5,391,941,000	822,071,000	
		事業区分間繰入金費用	328,010,051	292,824,448	35,185,603	
		事業区分間繰入金費用	328,010,051	292,824,448	35,185,603	
		国庫補助金等返還金費用	3,985,000	7,970,000	△3,985,000	
特別費用計(9)	6,546,007,051	5,692,735,448	853,271,603			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△11,280,261	△3,733,448	△7,546,813		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,632,197	△1,224,511	△1,407,686		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	309,502,291	303,177,034	6,325,257		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		306,870,094	301,952,523	4,917,571	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)	△2,354,272	△7,549,768	5,195,496		
	欠損補填積立金積立額	△2,354,272	△7,549,768	5,195,496		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		309,224,366	309,502,291	△277,925		

生活福祉資金 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	9,131,257,118	3,816,885,939	5,314,371,179	3,467,034	8,022,406
現金預金	3,196,832,799	3,814,823,444	△617,990,645		10,386,806
事業未収金	242,996,848	2,114,024	240,882,824	530,929	571,705
未収補助金	5,691,479,000		5,691,479,000	2,936,105	△2,936,105
徴収不能引当金	△51,529	△51,529		3,467,034	8,022,406
固定資産	8,123,987,729	9,983,105,849	△1,859,118,120		
貸付金	7,665,539,027	9,537,153,011	△1,871,613,984		
総合支援資金貸付金	5,936,916,057	7,171,524,259	△1,234,608,202		
福祉資金貸付金	1,339,998,322	1,959,383,094	△619,384,772		
教育支援資金貸付金	379,361,330	370,471,100	8,890,230		
不動産担保型生活資金貸付金	5,260,000	31,221,446	△25,961,446		
離職者支援資金貸付金	3,222,820	3,340,730	△117,910		
障害者更生資金貸付金	587,083	1,012,967	△425,884		
福祉資金(住宅)貸付金	193,415	199,415	△6,000		
長期滞留債権	242,344,440	231,045,939	11,298,501		
総合支援資金長期滞留債権	75,295,550	76,019,724	△724,174		
福祉資金長期滞留債権	69,040,974	60,304,409	8,736,565		
教育支援資金長期滞留債権	79,700,681	74,678,111	5,022,570		
離職者支援資金長期滞留債権	13,599,191	15,030,701	△1,431,510		
障害者更生資金長期滞留債権	1,899,867	2,035,666	△135,799		
生活資金長期滞留債権	1,039,995	1,039,995			
福祉資金(住宅)長期滞留債権	1,768,182	1,937,333	△169,151		
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	87,000,000			
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	87,000,000			
欠損補填積立特定資産	134,747,997	137,257,709	△2,509,712		
旧欠損補填積立特定資産	946,007	946,007			
新欠損補填積立特定資産	133,801,990	136,311,702	△2,509,712		
その他の固定資産	△5,643,735	△9,350,810	3,707,075		
徴収不能引当金 △	5,643,735	9,350,810	△3,707,075		
資産の部合計	17,255,244,847	13,799,991,788	3,455,253,059		
負債及び純資産の部合計					
流動負債					
事業未払金					
預り金					
生活福祉資金貸付事務費会計借入金					
負債の部合計					
純資産の部					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
欠損補填積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
国庫補助金等特別積立金	16,799,627,604	13,349,764,754	3,449,862,850		
国庫補助金等特別積立金	16,799,627,604	13,349,764,754	3,449,862,850		
その他の積立金	134,903,437	137,257,709	△2,354,272		
欠損補填積立金	134,903,437	137,257,709	△2,354,272		
次期繰越活動増減差額	309,224,366	309,502,291	△277,925		
次期繰越活動増減差額	309,224,366	309,502,291	△277,925		
(うち当期活動増減差額)	△2,632,197	△1,224,511	△1,407,686		
純資産の部合計	17,243,755,407	13,796,524,754	3,447,230,653		
負債及び純資産の部合計	17,255,244,847	13,799,991,788	3,455,253,059		

脚注

①貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高

総合支援資金貸付金 700,000円
 福祉資金貸付金 567,000円
 教育支援資金貸付金 18,540,000円
 不動産担保型生活資金貸付金 13,447,164円

要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		1,812,925	△1,812,925
		貸付金償還金収入		1,800,000	△1,800,000
		要保護資金償還金収入		1,800,000	△1,800,000
		貸付金利子収入		12,925	△12,925
		貸付金利子収入		10,706	△10,706
		延滞利子収入		2,219	△2,219
	支出	受取利息配当金収入	10,000	270	9,730
		受取利息配当金収入	10,000	270	9,730
		事業活動収入計(1)	10,000	1,813,195	△1,803,195
		貸付事業支出	2,376,000	4,686,000	△2,310,000
		貸付金支出	2,376,000	4,686,000	△2,310,000
		要保護資金貸付金支出	2,376,000	4,686,000	△2,310,000
事業活動支出計(2)	2,376,000	4,686,000	△2,310,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,366,000	△2,872,805	506,805		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	会計単位間繰入金支出	10,000	13,195	△3,195	
	会計単位間繰入金支出	10,000	13,195	△3,195	
	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	10,000	13,195	△3,195	
その他の活動支出計(8)	10,000	13,195	△3,195		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000	△13,195	3,195		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,376,000	△2,886,000	510,000		
前期末支払資金残高(12)	13,269,000	22,657,533	△9,388,533		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,893,000	19,771,533	△8,878,533		

要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	12,925	415,755	△402,830
	益	貸付金利子収益	10,706	415,755	△405,049
		延滞利子収益	2,219		2,219
		サービス活動収益計(1)	12,925	415,755	△402,830
	費	サービス活動費用計(2)			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,925	415,755	△402,830	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	270	229	41
	益	受取利息配当金収益	270	229	41
		サービス活動外収益計(4)	270	229	41
	費	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		270	229	41
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,195	415,984	△402,789	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費	事業区分間繰入金費用	13,195	415,984	△402,789
		事業区分間繰入金費用	13,195	415,984	△402,789
		特別費用計(9)	13,195	415,984	△402,789
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△13,195	△415,984	402,789
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△2,255,577	△2,255,577	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,255,577	△2,255,577	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△2,255,577	△2,255,577	

要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	20,200,483	23,073,288	△2,872,805	流動負債	428,950	415,755	13,195
現金預金	20,200,483	23,073,288	△2,872,805	事業未払金	428,950	---	428,950
固定資産	64,972,890	62,086,890	2,886,000	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	---	415,755	△415,755
貸付金	64,972,890	62,086,890	2,886,000	固定負債	87,000,000	87,000,000	---
要保護世帯向け資金貸付金	64,972,890	62,086,890	2,886,000	生活福祉資金会計長期借入金	87,000,000	87,000,000	---
				負債の部合計	87,428,950	87,415,755	13,195
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△2,255,577	△2,255,577	---
				次期繰越活動増減差額	△2,255,577	△2,255,577	---
				純資産の部合計	△2,255,577	△2,255,577	---
資産の部合計	85,173,373	85,160,178	13,195	負債及び純資産の部合計	85,173,373	85,160,178	13,195

脚注

要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 11,660,000円

臨時特例つなぎ資金 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	100,000	15,000	85,000
	長期滞留債権償還金収入	100,000	15,000	85,000
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	100,000	15,000	85,000
	受取利息配当金収入	1,000	204	796
	受取利息配当金収入	1,000	204	796
	事業活動収入計(1)	101,000	15,204	85,796
	支出			
	事業費支出	420,000	415,200	4,800
	業務委託費支出	420,000	415,200	4,800
	市町村社協事務費支出	420,000	415,200	4,800
	事務費支出	158,000	165,000	△7,000
	電算処理費支出	158,000	165,000	△7,000
	貸付事業支出	100,000		100,000
貸付金支出	100,000		100,000	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	678,000	580,200	97,800	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△577,000	△564,996	△12,004	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△577,000	△564,996	△12,004	
前期末支払資金残高(12)	21,373,000	22,157,749	△784,749	
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,796,000	21,592,753	△796,753	

臨時特例つなぎ資金 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	415,200	414,400	800
		業務委託費	415,200	414,400	800
		市町村社協事務費	415,200	414,400	800
		事務費	165,000	151,250	13,750
		電算処理費	165,000	151,250	13,750
		サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		204	212	△8	
		204	212	△8	
		204	212	△8	
		204	212	△8	
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△579,996	△565,438	△14,558	
特別増減の部	収益				
		23,247	74,610	△51,363	
		23,247	74,610	△51,363	
		23,247	74,610	△51,363	
特別増減の部	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△556,749	△490,828	△65,921	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△26,466,825	△25,975,997	△490,828
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△27,023,574	△26,466,825	△556,749
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△27,023,574	△26,466,825	△556,749

生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収			
	經常経費補助金収入	31,524,000	31,524,000	
	都道府県補助金収入	31,524,000	31,524,000	
	貸付事務費補助金収入	31,524,000	31,524,000	
	入			
	受取利息配当金収入		713	△713
	受取利息配当金収入		713	△713
	その他の収入		130,845	△130,845
	雑収入		130,845	△130,845
	事業活動収入計(1)	31,524,000	31,655,558	△131,558
	支			
	人件費支出	16,700,000	22,769,223	△6,069,223
	職員給料支出	12,427,000	15,675,938	△3,248,938
	職員賞与支出	1,554,000	1,432,283	121,717
	派遣職員費支出		2,969,297	△2,969,297
	法定福利費支出	2,719,000	2,691,705	27,295
	事業費支出	200,249,000	294,469,000	△94,220,000
	債権回収取組強化費	2,435,000	1,832,000	603,000
	債権回収体制整備費	2,500,000	2,500,000	
	貸付調査償還促進費支出	14,439,000	14,445,000	△6,000
民生委員実費弁償費支出	14,439,000	14,445,000	△6,000	
業務委託費支出	180,875,000	275,692,000	△94,817,000	
市町村社協事務費支出	123,436,000	203,536,000	△80,100,000	
その他の業務委託費支出	57,439,000	72,156,000	△14,717,000	
事務費支出	7,504,000	28,407,065	△20,903,065	
福利厚生費支出		105,537	△105,537	
諸謝金支出	819,000	371,669	447,331	
旅費交通費支出	522,000	406,909	115,091	
事務消耗品費支出	1,389,000	2,325,483	△936,483	
印刷製本費支出	305,000	1,879,236	△1,574,236	
水道光熱費支出		365,952	△365,952	
通信運搬費支出	1,188,000	7,091,691	△5,903,691	
会議費支出		19,966	△19,966	
手数料支出	1,392,000	9,831,148	△8,439,148	
賃借料支出	929,000	4,852,329	△3,923,329	
租税公課支出		181,600	△181,600	
電算処理費支出	660,000	654,159	5,841	
負担金支出	300,000	300,000		
雑支出		21,386	△21,386	
その他の支出		1,384	△1,384	
雑支出		1,384	△1,384	
事業活動支出計(2)	224,453,000	345,646,672	△121,193,672	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△192,929,000	△313,991,114	121,062,114	
施設整備等による収入支				
収				
施設整備等収入計(4)				
支				
固定資産取得支出		3,443,539	△3,443,539	
器具及び備品取得支出		2,281,939	△2,281,939	
ソフトウェア取得支出		1,161,600	△1,161,600	
ファイナンス・リース債務の返済支出		695,244	△695,244	
ファイナンス・リース債務の返済支出		695,244	△695,244	
施設整備等支出計(5)		4,138,783	△4,138,783	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,138,783	4,138,783	

生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収				
		会計単位間繰入金収入	192,929,000	328,023,246	△135,094,246
		会計単位間繰入金収入	192,929,000	328,023,246	△135,094,246
		生活福祉資金特別会計繰入金収入	192,929,000	328,010,051	△135,081,051
		要保護資金特会経理区分間繰入金収入		13,195	△13,195
		サービス区分間繰入金収入		2,907,831	△2,907,831
		サービス区分間繰入金収入		2,907,831	△2,907,831
		その他の活動収入計(7)	192,929,000	330,931,077	△138,002,077
		支			
		会計単位間繰入金支出		662,775	△662,775
		会計単位間繰入金支出		662,775	△662,775
		法人運営事業繰入金支出		662,775	△662,775
		サービス区分間繰入金支出		2,907,831	△2,907,831
	サービス区分間繰入金支出		2,907,831	△2,907,831	
	その他の活動支出計(8)		3,570,606	△3,570,606	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	192,929,000	327,360,471	△134,431,471	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,230,574	△9,230,574	
	前期末支払資金残高(12)		755,335	△755,335	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		9,985,909	△9,985,909	

生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	31,524,000	31,362,000	162,000	
		都道府県補助金収益	31,524,000	31,362,000	162,000	
		サービス活動収益計(1)	31,524,000	31,362,000	162,000	
	費用	サービス活動増減の部	人件費	22,769,223	34,928,645	△12,159,422
			職員給料	15,675,938	16,948,122	△1,272,184
			職員賞与	1,432,283	2,383,061	△950,778
			派遣職員費	2,969,297	12,395,694	△9,426,397
			法定福利費	2,691,705	3,201,768	△510,063
			事業費	294,469,000	254,434,245	40,034,755
			債権回収組強化費	1,832,000	2,474,300	△642,300
			債権回収体制整備費	2,500,000	2,500,000	
			貸付調査償還指導費	14,445,000	14,442,000	3,000
			業務委託費	275,692,000	235,017,945	40,674,055
			事務費	28,407,065	30,126,350	△1,719,285
			福利厚生費	105,537	126,629	△21,092
			諸謝金	371,669	370,000	1,669
			旅費交通費	406,909	349,821	57,088
			事務消耗品費支出	2,325,483	2,818,595	△493,112
			印刷製本費	1,879,236		1,879,236
			水道光熱費	365,952		365,952
通信運搬費			7,091,691	6,740,760	350,931	
会議費			19,966	54,520	△34,554	
手数料			9,831,148	11,085,423	△1,254,275	
賃借料	4,852,329	1,706,852	3,145,477			
租税公課	181,600		181,600			
電算処理費	654,159	673,750	△19,591			
負担金	300,000	6,200,000	△5,900,000			
雑費	21,386		21,386			
減価償却費	1,511,618	739,620	771,998			
減価償却費	1,511,618	739,620	771,998			
サービス活動費用計(2)	347,156,906	320,228,860	26,928,046			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△315,632,906	△288,866,860	△26,766,046	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	713	3,961	△3,248	
		受取利息配当金収益	713	3,961	△3,248	
		その他のサービス活動外収益	130,845		130,845	
		雑収益	130,845		130,845	
		サービス活動外収益計(4)	131,558	3,961	127,597	
	費用	支払利息	36,967	47,341	△10,374	
		その他のサービス活動外費用	1,384		1,384	
		雑損失	1,384		1,384	
		サービス活動外費用計(5)	38,351	47,341	△8,990	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,207	△43,380	136,587	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△315,539,699	△288,910,240	△26,629,459	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	328,023,246	293,240,432	34,782,814	
		事業区分間繰入金収益	328,023,246	293,240,432	34,782,814	
		サービス区分間繰入金収益	2,907,831		2,907,831	
		サービス区分間繰入金収益	2,907,831		2,907,831	
	費用	その他の特別収益	21,386		21,386	
		過年度修正益	21,386		21,386	
		特別収益計(8)	330,952,463	293,240,432	37,712,031	
		事業区分間繰入金費用	662,775	651,960	10,815	
事業区分間繰入金費用	662,775	651,960	10,815			

生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
用	サービス区分間繰入金費用	2,907,831		2,907,831
	サービス区分間繰入金費用	2,907,831		2,907,831
	特別費用計(9)	3,570,606	651,960	2,918,646
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	327,381,857	292,588,472	34,793,385
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,842,158	3,678,232	8,163,926
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,822,476	144,244	3,678,232
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,664,634	3,822,476	11,842,158
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,664,634	3,822,476	11,842,158

社会福祉法人名 社会福祉法人長野県社会福祉協議会

令和4年度(生福資金)

事業・拠点 [1000:生活福祉資金事務費事業]

生活福祉資金事務費会計 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	401,649,461	28,985,649	392,358,796	28,899,603
現金預金	165,487,619	21,489,129	391,663,552	4,184,041
普通預金(八十二62659)	3,136,200	3,136,200	6,290,880	4,184,041
普通預金(八十二62611)	161,090,892	20,227,218	385,372,672	385,372,672
普通預金(八十二112218)	1,384	1,384	695,244	647,903
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	1,260,527	1,260,527		24,067,659
事業未収金	223,629,834			24,067,659
事業未収金(会計単位間)	223,629,834	223,629,834		24,067,659
未収補助金	3,152,400	3,136,200	1,332,551	2,075,136
一般会計貸付金	8,371,148	16,200	1,332,551	2,075,136
生活福祉資金会計貸付金		2,936,105		
要保護長期生活資金会計貸付金		415,755		
その他の流動資産	1,008,460	1,008,460		
固定資産	7,706,520	5,811,566	393,691,347	30,974,739
その他の固定資産	7,706,520	5,811,566		
器具及び備品	2,233,376	124,952	15,664,634	3,822,476
有形リース資産	1,947,266	2,614,900	15,664,634	3,822,476
ソフトウェア	3,476,531	2,985,400	11,842,158	3,678,232
長期前払費用	49,347	86,314		
資産の部合計	409,355,981	34,797,215	409,355,981	34,797,215
流動負債		372,663,812		363,459,193
事業未払金		143,998,490		387,479,511
未払金		3,136,200		2,106,839
事業未払金(会計単位間)		140,863,674		385,372,672
1年以内返済予定リース債務		△1,384		47,341
一般会計借入金				△24,067,659
一般会計		223,629,834		△24,067,659
固定負債		223,629,834		△24,067,659
リース債務		16,200		△742,585
負債の部合計		374,558,766		362,716,608
純資産の部				
次期繰越活動増減差額		△415,755		
次期繰越活動増減差額		△415,755		
(うち当期活動増減差額)		1,894,954		11,842,158
		1,894,954		8,163,926
純資産の部合計		△36,967		11,842,158
負債及び純資産の部合計		374,558,766		374,558,766

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,964,348,128
普通預金(八十二419589)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	24,839,479
普通預金(八十二486731)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	25,454,238
普通預金(八十二298946)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	19,918,163
普通預金(八十二62611)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	161,100,892
普通預金(八十二62700)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	10,570,196
普通預金(県信連0163961)	長野県使用農業協同組合連合会本店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	82,912,979
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	ゆうちょ銀行振替口座	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	114,993,329
	小計					3,404,137,404
事業未収金						
未収金	償還金・預り金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	68,510,670
未収貸付金利息	貸付金利息額	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,927,584
事業未収金(会計単位間)	会計単位間未収金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	396,188,428
	小計					466,626,682
未収補助金						
一般会計貸付金	補助金の未収金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	5,694,631,400
要保護長期生活資金会計貸付金	一般会計への貸付金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	8,371,148
その他の流動資産	要保護長期生活資金会計への貸付	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
徴収不能引当金	裁判所保管金	—		—	—	1,008,460
	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△51,529
	流動資産合計					9,574,723,565
2 固定資産						
(1) 貸付金						
総合支援資金貸付金						
総合支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	14,808,434
総合支援資金貸付金(新型ｺｺｯ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	5,922,107,623
	小計					5,936,916,057
福祉資金貸付金						
更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,259,660
福祉資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	79,020,849
療養・介護等資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
緊急小口資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	4,225,490
緊急小口資金(特例)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	4,060,000
緊急小口資金(新型ｺｺｯ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,250,432,323
	小計					1,339,998,322
教育支援資金貸付金						
不動産担保型生活資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	379,361,330
離職者支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	5,260,000
障害者更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,222,820
福祉資金(住宅)貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	587,083
要保護世帯向け資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	193,415
	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	64,972,890
	貸付金合計					7,730,511,917
(2) 長期滞留債権						
総合支援資金長期滞留債権						
総合支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	74,395,550
総合支援資金長期滞留債権(新型ｺｺｯ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	900,000
	小計					75,295,550
福祉資金長期滞留債権						
更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	8,980,172
福祉資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	39,506,200
療養・介護等資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	5,488,770
災害援護資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	84,192
緊急小口資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	13,064,960
緊急小口資金長期滞留債権(新型ｺｺｯ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,916,680
	小計					69,040,974
教育支援資金長期滞留債権						
離職者支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	79,700,681
障害者更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	13,599,191
生活資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,899,867
福祉資金(住宅)長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,039,995
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,768,182
	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	427,340
	長期滞留債権合計					242,771,780
(3) 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金						
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	要保護世帯向け生活資金会計への貸付	—		—	—	87,000,000
	要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金合計					87,000,000
(4) 欠損補填積立特定資産						
旧欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	946,007
新欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	133,801,990
	欠損補填積立特定資産合計					134,747,997
(5) その他の固定資産						
器具及び備品						
有形リース資産	生活福祉資金貸付業務システム等	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,233,376
ソフトウェア	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,947,266
長期前払費用	生活福祉資金貸付業務システム開発	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,476,531
徴収不能引当金△	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リースにかかる年払リース料の翌期以降分	—	—	49,347
	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△5,651,982
	その他の固定資産合計					2,054,538
	固定資産合計					8,197,086,232
	資産合計					17,771,809,797
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
未払金	貸付事業に伴う費用等の未払額	—		—	—	6,304,630
事業未払金(会計単位間)	会計単位間未払金	—		—	—	396,188,428
1年以内返済予定リース債務	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リース資産にかかる一年以内返済債務	—	—	695,244
預り金	一般会計からの借入	—		—	—	1,102,634
一般会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計からの借入	—		—	—	0
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計からの借入	—		—	—	0
	流動負債合計					404,290,936
2 固定負債						
リース債務						
生活福祉資金会計長期借入金	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リース資産にかかる翌期以降リース債務	—	—	1,332,551
	生活福祉資金会計からの借入	—		—	—	87,000,000
	固定負債合計					88,332,551
	負債合計					492,623,487
	差引純資産					17,279,186,310